

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

■ 第2次総合計画

基本方針(政策)	10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営
計画項目(施策)	34	その他基礎的な事務事業

所管部局	所管部局長の氏名
議会事務局	中田 裕雄
秘書広報広聴課	渡邊 歩
企画総務部	木村 嘉充
財務部	中西 俊彦
市民部	石嶋 政博
会計課	山下 茂裕
監査委員事務局	高田 義一郎

1. 総合計画で掲げている目的など PLAN

施策の目的	市の行政運営の基礎となる事務や業務を適切に実施し、円滑な行政運営に努めるとともに、国や府からの法定受託事務等について、法令や契約に基づき適切に実施します。
施策方針(めざす姿)	行政運営の基礎となる事務を適切に実施し、円滑な行政運営を行います。また、国や府からの法定受託事務等について、法令や契約に基づき適切に実施します。

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考

2. 行政の主な取組と構成事務事業一覧 DO

CHECK

行政の主な取組み ↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要				評価結果	
			H26決算額	H27予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	施策 貢献度	今後の 方向性
① 市民サービスの基本となる事務の適切な実施 ○ 住民票や戸籍等の各種証明書発行事務など、市民サービスの基本となる事務を適切に実施します。										
1	公務品質向上推進経費 公務品質向上推進専門委員(1人、週3日勤務)、総合窓口案内担当者(1人、週5日勤務)を設置	人事課	2,111	3,407 (3,407)	なし	単費	○	サー ビス	S	現状維 持
2	戸籍電算システム運用事業 戸籍総合システムの運用経費(戸籍届出件数3,615件、証明書発行件数29,437件)	市民課	9,736	9,738 -	国規 定	単費	○	内部 管理	S	現状維 持
3	住民基本台帳ネットワーク運用事業 住民基本台帳ネットワークシステム運用経費(住基カード交付件数176枚、電子証明件数115件)	市民課	761	1,259 -	義務	単費	○	-	S	縮小
4	戸籍住民基本台帳一般経費 戸籍業務・住民記録業務等の適正管理に係る一般経費	市民課	6,438	2,114 -	義務	国・ 一部	含む	-	A	現状維 持
5	郵便局サービス事業【施策33[行財政運営]にも該当】 郵便局と連携し、4郵便局(木津、中浜、野間、野中)窓口で証明書交付(交付件数530件)	市民課	651	2,241 -	国規 定	単費	○	サー ビス	A	現状維 持
6	網野火葬場管理運営事業 網野火葬場の維持管理、火葬執行・霊柩車の運行管理(火葬場使用件数227件)	市民課	6,049	- -	市規 定	単費	○	サー ビス	S	終了・ 廃止
7	久美浜火葬場管理運営事業 久美浜火葬場の維持管理、火葬執行・霊柩車の運行管理経費(火葬場使用件数140件)	市民課	6,148	- -	市規 定	単費	○	サー ビス	S	終了・ 廃止
8	竹野川斎場管理運営事業 竹野川火葬場の維持管理、火葬執行・霊柩車の運行管理経費(火葬場使用件数576件)	衛生センター	13,952	- -	市規 定	単費	○	サー ビス	S	終了・ 廃止
9	火葬場管理運営事業 平成27年4月からの新火葬場稼働に向けた諸準備を実施(機器操作訓練、諸調整、必要物品の備付け)	市民課	1,975	40,191 (27,235)	市規 定	単費	○	サー ビス	S	現状維 持
10	火葬場建設事業【通次繰越】 新火葬場の本体建設工事と付帯工事	市民課	254,990	- -	市規 定	単費	○	施設 整備	S	終了・ 廃止
11	火葬場建設事業 新火葬場の本体建設工事と付帯工事	市民課	856,355	- -	市規 定	単費	○	施設 整備	S	終了・ 廃止
② 行政運営の基礎となる事務の適切な実施 ○ 秘書・渉外、人事・労務管理、税金の徴収、財務、入札・契約、会計事務、庶務などの内部管理事務を適切に実施します。 ○ 選挙管理委員会や公平委員会などの行政委員会や議会を運営するための事務を適切に実施します。										
12	議会広報事業 審議内容と議決事項を中心とした広報誌を編集し、発行(4回)	議会総務課	2,144	2,855 (2,855)	市規 定	単費	○	サー ビス	S	現状維 持
13	議員活動・議会渉外活動事業 委員会、視察、研修、議会報告会等を実施	議会総務課	3,588	8,868 (8,868)	市規 定	単費	○	内部 管理	S	拡大
14	議会一般経費 議会中継、会議録の調整、事務局職員の研修費等に要する経費	議会総務課	10,101	12,426 (12,426)	市規 定	単費	○	内部 管理	S	拡大
15	秘書事務 市長・副市長の秘書業務遂行のための出張旅費、負担金等	秘書広報広聴課	4,829	4,933 (4,933)	なし	単費	○	内部 管理	S	現状維 持
16	渉外事務 市長・副市長の渉外業務遂行のための慶弔、賀詞交歓会等の経費	秘書広報広聴課	1,433	1,583 (1,583)	なし	単費	○	内部 管理	S	現状維 持
17	功労者表彰等事務 市表彰条例に基づき、自治功労者等審査委員会を開催(3回)、表彰記念品の贈呈(53人)	秘書広報広聴課	799	509 (509)	市規 定	単費	○	内部 管理	A	縮小

18	京丹後市制10周年記念事業	企画政策課	10,452	-	なし	単費	○	サービス	A	終了・廃止
	市制10周年を迎え「北近畿新時代に向けた市民全員参加のまちづくり」をコンセプトに各種記念事業を実施									
19	地域活性化モデル推進事業	企画政策課	1,825	607 (607)	なし	単費	○	サービス	A	現状維持
	EV車両を活用した公共交通の在り方等の調査研究を委託など									
20	企画一般経費	企画政策課	1,103	1,217 (1,217)	市規定	単費	○	内部管理	A	現状維持
	指定管理者選定等審査会を開催(3回)、総合戦略策定合同会議を開催(2回)									
21	松本重太郎100年記念・総合調査プロジェクト【明許繰越】	企画政策課	1,500	-	なし	単費	○	サービス	A	終了・廃止
	100年記念プロジェクトとして、松本重太郎翁の功績や起業精神等を調査・研究									
22	庁舎再配置事業【施策33[行財政運営]にも該当】	企画政策課	43,831	8,428 (8,428)	なし	単費	○	施設整備	S	拡大
	本庁舎整備検討委員会の開催(1回)、弥栄保健福祉センター改修工事の実施等									
23	庁舎再配置事業【明許繰越】【施策33[行財政運営]にも該当】	企画政策課	-	85,500 (7,300)	平成26年度事業の一部を繰り越して実施する事業					
	弥栄庁舎移転経費、本庁舎再配置検討経費									
24	一般管理一般経費	総務課	95,708	107,001 (104,538)	なし	単費	○	内部管理	A	現状維持
	行政事務を円滑に行うための事務用品、事務機器、電話・郵便等の経費、公用車の維持管理経費等									
25	文書・例規関係事務	総務課	5,256	7,335 (7,335)	市規定	単費	○	内部管理	S	拡大
	条例、規則等の制定改廃に係る事務経費(データベースシステムの構築・保守等)、文書管理に係る事務経費									
26	公平委員会	総務課	415	512 (512)	義務	単費	○	-	S	現状維持
	公平委員会(職員の勤務条件に関する措置の要求を審査等)の運営に必要な経費									
27	選挙管理委員会経費	総務課	787	874 (873)	義務	府・一部	含む	-	S	現状維持
	選挙人名簿定時登録に関し、選挙管理委員会を開催(6回)									
28	選挙啓発事業	総務課	67	152 (152)	義務	単費	○	-	A	現状維持
	明るい選挙推進協議会での活動、明るい選挙啓発ポスター・標語を募集									
29	市長・市議会議員選挙経費	総務課	-	7,365 (7,365)	事業実施が必要な年度に実施					
	平成28年5月22日に任期が満了する京丹後市長と市議会議員改選に伴う選挙執行経費									
30	人事給与事務【施策33[行財政運営]にも該当】	人事課	6,290	3,603 (3,183)	義務	単費	○	-	S	拡大
	職員の人事管理及び人事・給与事務を実施、職員採用試験を実施(採用者数:20人)									
31	職員研修会事務【施策33[行財政運営]にも該当】	人事課	1,568	3,405 (2,531)	義務	他	含む	-	S	拡大
	職務の遂行に必要な知識・技能等を習得させる研修を実施(受研修者数:延べ1,210人)									
32	職員派遣研修事務	人事課	3,475	2,071 (1,159)	義務	他	含む	-	A	現状維持
	専門的・総合的知識や技能習得のため、他機関へ職員を派遣(京都府地方税機構、環境省、京都府各1人)									
33	福利厚生事務	人事課	7,194	8,261 (8,261)	義務	単費	○	-	S	拡大
	職員と臨時職員等に定期健康診断を実施(受診者数:職員1,059人、臨時職員等316人)等									
34	諸費一般経費	人事課	38	-	なし	単費	○	内部管理	C	終了・廃止
	徴収漏れ源泉所得税等の納付									
35	財政管理事務【施策33[行財政運営]にも該当】	財政課	2,064	2,394 (2,394)	なし	単費	○	内部管理	A	現状維持
	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、市債借入等の各種財政事務に要する経費									
36	料金徴収事務【施策33[行財政運営]にも該当】	管財・収納課	92	122 (122)	市規定	単費	○	内部管理	A	現状維持
	計画的な徴収事務と回収不納債権の不能欠損処理等により滞納整理事務を実施									
37	財産取得・管理事業【施策33[行財政運営]にも該当】	管財・収納課	80,392	9,614 (9,228)	市規定	単費	○	内部管理	A	現状維持
	保有財産の維持管理、未利用財産の貸付・売払(土地売払5件、法定外公共物売払12件)									
38	入札・契約事務	入札契約課	4,933	5,050 (5,050)	国規定	単費	○	内部管理	B	現状維持
	電子入札を実施(工事236件、業務74件、物品・役務21件)、入札監視委員会を開催(2回)									
39	固定資産評価審査委員会費	税務課	254	542 (542)	義務	単費	○	-	S	現状維持
	固定資産税評価審査委員会を開催し、課税台帳の登録価格に関する納税者からの不服申立について審査、決定									
40	オリジナルナンバープレート作製事業	税務課	484	-	なし	単費	○	内部管理	B	終了・廃止
	原動機付自転車(原付バイク)用のオリジナルナンバープレート(ご当地ナンバー)を作製									
41	税務総務一般経費	税務課	325	334 (334)	国規定	単費	○	内部管理	A	現状維持
	税務関係諸団体に対する負担金と各種研修会等への参加経費									
42	市民税等賦課事務	税務課	5,270	3,424 (3,424)	国規定	単費	○	内部管理	A	現状維持
	住民税の申告、賦課業務に係る業務委託料									
43	固定資産税賦課事務	税務課	17,405	13,200 (13,200)	国規定	単費	○	内部管理	S	現状維持
	固定資産の評価、固定資産税の課税業務に係る業務委託及びシステム関連経費									
44	賦課徴収一般経費【施策33[行財政運営]にも該当】	税務課	84,059	86,789 (79,566)	国規定	府・一部	含む	内部管理	S	現状維持
	京都府地方税機構等への負担金、賦課徴収業務に係る必要経費									
45	峰山庁舎管理事業	総務課	41,344	38,569 (38,459)	市規定	単費	○	内部管理	S	現状維持
	峰山庁舎、公用車等の維持管理									
46	大宮庁舎管理事業	大宮市民局	21,167	18,935 (17,589)	市規定	単費	○	内部管理	S	現状維持
	大宮庁舎、公用車等の維持管理									
47	網野庁舎管理事業	網野市民局	17,886	17,318 (17,230)	市規定	単費	○	内部管理	S	現状維持
	網野庁舎、公用車等の維持管理									
48	丹後庁舎管理事業	丹後市民局	16,696	11,111 (11,038)	市規定	単費	○	内部管理	S	現状維持
	丹後庁舎、公用車等の維持管理									
49	弥栄庁舎管理事業	弥栄市民局	9,508	11,218 (9,140)	市規定	単費	○	内部管理	S	現状維持
	弥栄庁舎、公用車等の維持管理									
50	久美浜庁舎管理事業	久美浜市民局	29,545	12,394 (11,906)	市規定	単費	○	内部管理	S	現状維持
	久美浜庁舎、公用車等の維持管理									

51	会計管理事務 会計管理事務に必要な経費	会計課	5,660	6,550 (6,550)	義務	単費	○	-	A	現状維持
52	監査事務 年間を通じて各種監査を実施(監査委員2人、例月出納検査、決算審査、定期監査、財政援助団体等監査)	監査委員事務局	2,042	2,071 (2,071)	義務	単費	○	-	S	現状維持
③ 法定受託事務等の適切な実施 ○ 国・府政選挙事務、統計業務など、国や府からの法定受託事務等について、法令や契約に基づき適切に実施します。										
53	自衛官募集事務 自衛隊京都地方協力本部と市が連携して募集事務を実施(広報紙への募集記事掲載10回)	総務課	47	47	義務	国府全額	-	-	A	現状維持
54	衆議院議員選挙経費 平成26年11月21日衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙の執行	総務課	35,904	-	義務	国府全額	-	-	S	現状維持
55	京都府知事選挙経費 平成26年4月15日任期満了に伴う京都府知事選挙の執行準備・期日前投票所開設	総務課	20,322	-	義務	国府全額	-	-	S	現状維持
56	京都府議会議員選挙経費 平成27年4月29日任期満了に伴う京都府議会議員選挙の執行準備・期日前投票所開設	総務課	5,028	27,493	義務	国府全額	-	-	S	現状維持
57	統計調査総務一般経費 統計調査を実施するための調査員等に係る経費(研修会への出席、事務用品、郵送代)、京丹後市統計書の作成	総務課	67	76 (34)	府規定	国・一部	含む	内部管理	A	現状維持
58	国勢調査調査区設定 平成27年度に実施される国勢調査に向けた調査区設定等の事務経費	総務課	386	-	義務	国府全額	-	-	S	現状維持
59	港湾調査 京都府から受託している港湾調査を実施(対象港湾:久美浜港)	総務課	64	62	府規定	国府全額	-	内部管理	A	現状維持
60	工業統計調査 工業の実態把握のため、調査を実施(対象事業所数165事業所)	総務課	1,247	10	義務	国府全額	-	-	A	現状維持
61	学校基本調査 学校教育行政上の基礎資料にするため、市内幼稚園、小中学校に関する基本的事項の調査を実施	総務課	42	41	義務	国府全額	-	-	A	現状維持
62	農林業センサス 農林業の生産構造や就業構造の実態の調査を実施	総務課	6,490	-	義務	国府全額	-	-	A	現状維持
63	全国消費実態調査 国民生活の実態を家計の側面から明らかにするため、調査を実施	総務課	751	-	義務	国府全額	-	-	A	現状維持
64	経済センサス 事業所の事業活動や企業の企業活動の状態を調査を実施	総務課	4,179	140	義務	国府全額	-	-	A	現状維持
65	経済センサス調査区設定 平成28年度に実施される経済センサス(活動調査)に向け、調査区の修正等の事務を実施	総務課	17	70	義務	国府全額	-	-	A	現状維持
66	商業統計調査 平成26年度に実施された商業統計調査の事後調査経費	総務課	-	10	平成26年度予算執行なし					
67	国勢調査 各種行政施策その他の基礎資料とする国勢調査の実施経費	総務課	-	24,782	事業実施が必要な年度に実施					
68	農林業センサス集計事務 港湾施策の基礎資料とする港湾調査の実施経費(対象港湾:久美浜港)	総務課	-	39	事業実施が必要な年度に実施					
上記の「行政の主な取組」への位置付けが困難な事業										
69	第2次総合計画策定事業 第2次京丹後市総合計画の策定(審議会の開催[4回]、市民アンケートの実施)	企画政策課	3,610	-	市規定	単費	○	内部管理	S	現状維持
70	総合戦略推進事業【地方創生先行型交付金事業】【明許繰越】 総合戦略推進事務に係る経費(委員会開催、臨時職員、その他事務費)	企画政策課	-	3,067 (2,251)	新規事業(平成26年度事業の全部を繰り越して実施する事業)					
			計	1,778,849	621,927 (445,405)					

【参考】総合計画で掲げている市民等の役割

市民等の役割	① 市税への理解を深め、期限内納付を励行します。
--------	--------------------------

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画作成時	実績値(現状)	目標値
			年度	年度	年度

3. 総合計画で掲げている施策方針(めざす姿)とめざす目標値

施策方針(めざす姿)	行政運営の基礎となる事務を適切に実施し、円滑な行政運営を行います。また、国や府からの法定受託事務等について、法令や契約に基づき適切に実施します。							
めざす目標値	指標名	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
				年度		年度		年度
	女性管理職員数(病院等医療職及び幼稚園・保育所を除く)	人	13	H26	17	H27	20	H36
	長時間労働者数(年間360時間以上の時間外勤務)	人	61	H25	69	H26	0	H36
	電子入札の導入	%	53	H26	56	H26	100	H36
市税収納率	%	94.1	H26	94.9	H26	95	H36	

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

CHECK

施策方針(めざす姿)に対する主な成果(アウトカム)	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
<p>○第1次総合計画の中間総括により各施策における課題の洗い出しを行うとともに、課題等を踏まえて、平成27年度から10年間のまちづくりの指針となる第2次総合計画を策定した(平成26年12月策定)</p> <p>○市の人口減少の克服と将来のまちの発展・繁栄に向けた平成27年度から5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を全国第1号で策定した(平成27年3月策定)。</p> <p>○経験年数や職務年数に応じた研修、気づきや意欲を高める自主研修、知識・技術を習得する実務研修等を実施し、公務能力の向上を図った。</p> <p>○総合窓口案内業務担当者1人(嘱託職員・峰山庁舎)を設置し、市民から親しまれ、信頼される市役所づくりを推進した。</p> <p>○物品等の供給及び役務の提供に係る入札について電子入札へ移行(平成27年3月～)したことにより、事務の合理化が図れた。</p> <p>○合併時からの懸案事項であった新火葬場(京丹後市火葬場)が完成した(平成27年4月から供用開始、火葬炉設備4基を備え、標準で1日8件の火葬に対応可)。</p>	<p>○京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進と必要な見直しの実施が必要。</p> <p>○事務事業の質を考慮し、職員管理計画策定と職員定数条例の適正運用を図るとともに、職員の安全衛生と健康管理を踏まえた職場づくりを進める必要がある。</p> <p>○行政職給料表の改正(7級制の導入)や人事評価制度の導入などにより、有為な人材を育成するとともに、評価に応じた適材適所への配置、処遇への反映を計画的に進める必要がある。</p> <p>○質の高い行政サービスを提供していくため、自己研鑽などによる意識の向上に加え、組織として体系的・継続的な研修機会を増やし、人材を育成する必要がある。</p> <p>○組織として、公務品質の向上推進を図り、心配りができ、親しみやすい市役所づくりを推進する必要がある。</p> <p>○適正で効率的な課税・徴収をするため、京都地方税機構との業務共同化に向けて協議・検討を進めていく必要がある。</p>

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	<p>女性管理職の登用については、前年度から4人増となった。</p> <p>また、360時間以上の時間外勤務者数については、平成26年度は、地方創生関連事業や合併10周年記念事業などの突発的・臨時的事業の増加、総合計画を始めとした各種計画等の見直し時期が重なったことなどもあり、減少には至らなかった。今後は、適正な職員配置を前提に、士気の低下につながらないよう職員と真摯に向き合いながら、命令権者としての資質を高め、働き甲斐のある職場づくりを進める中で目標を達成する。</p> <p>入札における電子入札案件の比率については、これまで紙入札の方法で執行していた物品等の提供及び役務の提供に係る入札について、平成27年3月から電子入札の方法に移行したことにより、平成27年度には目標値が達成できる見込みである。</p> <p>市税収納率については、京都地方税機構との連携などの徴収率向上に向けた取組を進めた結果、0.8ポイントの向上につながった。</p>
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成28~30年度までの3か年の主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源名、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	本庁機能の集約化を図る(庁舎や駐車場等の整備)	
	2	本庁機能の集約化に合わせて市の組織・機構の整理を行う。	
	3	京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進と必要な見直しの実施(PDCAサイクルの確立、幸福度指標による施策の検証)	
	4	人事評価制度の導入に伴う評価の実施、有為な人材を育成するための職員研修を拡充する	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	公務品質向上推進専門委員の廃止	

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	18公務品質向上推進経費						
細事業名	01 公務品質向上推進経費			決算書 P.96						
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進						
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)						
2,111千円		2,656千円		545千円						
				執行率 (参考) 当初予算額						
				79.4 %						
				2,656千円						
目的	民間人材の支援を受け、業務改善、公務能率の向上など、質の高い行政サービスを進める。また、総合窓口案内担当者を配置し、親しみやすい市役所づくりを推進する。									
主要な事業・事業及び成果の概要	<p>○ 公務品質向上推進専門委員（報酬及び雇用保険料） 1,118千円</p> <p>■勤務日等 週3日（8：30～17：15）勤務 峰山庁舎</p> <p>■主な職務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 各庁舎、各職場の巡回及び指導助言 市民局窓口の環境整備・接遇指導、総合窓口案内業務への指導助言、各職場の執務室の整理整頓の指導助言など 業務改善、公務能率の向上 時間外勤務の分析と対処方法の助言、時間外勤務が多い職員との面談、所属長ヒアリング時の助言、女性管理職会議への参画・助言、各種研修会への参画、心くばりの市役所づくり運動の推進支援など <p>○ 総合窓口案内担当者（報酬及び雇用保険料） 993千円</p> <p>■勤務日等 週5日（9：00～15：00）勤務 峰山庁舎</p> <p>■案内業務実績</p> <table border="1"> <tr> <th>業務日数</th> <th>案内件数</th> <th>1日あたりの案内件数</th> </tr> <tr> <td>219日</td> <td>6,806件</td> <td>31件</td> </tr> </table>				業務日数	案内件数	1日あたりの案内件数	219日	6,806件	31件
業務日数	案内件数	1日あたりの案内件数								
219日	6,806件	31件								
主な財源										
評価・課題等	<p>○質の高い行政サービスを図るため、庁舎の身だしなみ、接遇指導や職員面談などを行うことができた。</p> <p>○総合窓口案内担当者を置くことにより、市民から親しまれ、信頼される市役所づくりが推進できた。</p>									
事業所管課	企画総務部／人事課									

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	02戸籍電算システム運用事業																																																						
細事業名	01 戸籍電算システム運用事業			決算書 P.118																																																						
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進																																																						
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)																																																						
9,736千円		9,738千円		2千円																																																						
				執行率 (参考) 当初予算額																																																						
				99.9 %																																																						
				9,738千円																																																						
目的	戸籍総合システムを運用し、戸籍関係業務を迅速かつ的確に行う。																																																									
主要な事業・事業及び成果の概要	<p>本庁及び各市民局とのオンライン化による戸籍総合システムを運用して、戸籍事務に係る届出記載、戸籍の証明書発行等の事務処理を行った。</p> <p>○委託料 3,344千円</p> <p>戸籍総合システム保守料（ソフト） 3,214千円</p> <p>戸籍副本データ管理システム業務委託料 130千円</p> <p>○使用料及び賃借料 6,392</p> <p>ソフトウェア使用料 4,666千円</p> <p>（戸籍総合システムソフトウェア使用許諾権利）</p> <p>戸籍総合システム借上料（ハード11台、ソフト） 1,726千円</p> <p>主な戸籍届出件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26年度</th> <th>H25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出生</td> <td>730</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>死亡</td> <td>1,130</td> <td>1102</td> </tr> <tr> <td>婚姻</td> <td>866</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>離婚</td> <td>170</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>転籍</td> <td>213</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>入籍ほか</td> <td>506</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,615</td> <td>3,636</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>H26年度</th> <th>H25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸籍の全部事項証明</td> <td>10,817</td> <td>10,391</td> </tr> <tr> <td>除籍の全部事項証明</td> <td>1,528</td> <td>1,491</td> </tr> <tr> <td>戸籍の個人事項証明</td> <td>3,541</td> <td>3,888</td> </tr> <tr> <td>除籍の個人事項証明</td> <td>25</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>除籍謄本</td> <td>13,284</td> <td>12,750</td> </tr> <tr> <td>除籍抄本</td> <td>38</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>戸籍の記載事項証明</td> <td>31</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>173</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,437</td> <td>28,900</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H26年度	H25年度	出生	730	726	死亡	1,130	1102	婚姻	866	936	離婚	170	181	転籍	213	222	入籍ほか	506	469	合計	3,615	3,636	種 類	H26年度	H25年度	戸籍の全部事項証明	10,817	10,391	除籍の全部事項証明	1,528	1,491	戸籍の個人事項証明	3,541	3,888	除籍の個人事項証明	25	47	除籍謄本	13,284	12,750	除籍抄本	38	88	戸籍の記載事項証明	31	25	その他	173	220	合計	29,437	28,900
区分	H26年度	H25年度																																																								
出生	730	726																																																								
死亡	1,130	1102																																																								
婚姻	866	936																																																								
離婚	170	181																																																								
転籍	213	222																																																								
入籍ほか	506	469																																																								
合計	3,615	3,636																																																								
種 類	H26年度	H25年度																																																								
戸籍の全部事項証明	10,817	10,391																																																								
除籍の全部事項証明	1,528	1,491																																																								
戸籍の個人事項証明	3,541	3,888																																																								
除籍の個人事項証明	25	47																																																								
除籍謄本	13,284	12,750																																																								
除籍抄本	38	88																																																								
戸籍の記載事項証明	31	25																																																								
その他	173	220																																																								
合計	29,437	28,900																																																								
主な財源	手数料	戸籍関係手数料	9,736千円																																																							
評価・課題等	<p>戸籍関係業務について、電算システム運用により、迅速かつ的確な事務処理を行うことで、市民サービスの向上が図れた。</p>																																																									
事業所管課	市民部／市民課																																																									

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	03住民基本台帳ネットワーク運用事業																		
細事業名	01 住民基本台帳ネットワーク運用事業			決算書 P.120																		
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進																		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)																		
761千円		762千円		1千円																		
				執行率 99.8%																		
				(参考)当初予算額 762千円																		
目的	住民基本台帳ネットワークシステムの運用による全国共通の本人確認を可能とし、市民の利便性の向上と事務の効率化を図る。																					
主要な事業・事業及び成果の概要	<p>住民基本台帳ネットワークシステムを運用することにより、市民の利便性向上と事務の効率化が図れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年金現況届、旅券申請等において、住民票の添付が不要となった。 転入通知及び戸籍附票記載事項通知のオンライン化により、市町村間の情報伝達が迅速かつ確実に行えるようになり事務の効率化が図られた。 住基カードの交付及び住基カードによる公的個人認証サービスの提供により、市民の利便性が向上した。 <p>○委託料 761 千円</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム保守料 214 千円</p> <p>公的個人認証サービス保守料 547 千円</p> <p>※参考 住民基本台帳カード交付枚数及び公的個人認証サービス交付枚数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>住基カード</th> <th>公的個人認証</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>203</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>156</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>136</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>160</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>176</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>				年度	住基カード	公的個人認証	平成22年度	203	208	平成23年度	156	152	平成24年度	136	108	平成25年度	160	112	平成26年度	176	115
年度	住基カード	公的個人認証																				
平成22年度	203	208																				
平成23年度	156	152																				
平成24年度	136	108																				
平成25年度	160	112																				
平成26年度	176	115																				
主な財源	手数料	住民基本台帳等手数料	761千円																			
評価・課題等	住民基本台帳ネットワークシステムの運用により、市民の利便性向上と住民基本台帳事務処理の効率化が図れた。また、地方公共団体情報システム機構からの各サービス（更新情報の提供等）を受けることができ、安定的なシステム運用が図れた。																					
事業所管課	市民部／市民課																					

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	50戸籍住民基本台帳一般経費
細事業名	01 戸籍住民基本台帳一般経費			決算書 P.120
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
6,438千円		6,844千円		406千円
				執行率 94.0%
				(参考)当初予算額 2,180千円
目的	戸籍、住民記録、印鑑登録業務及び人口動態調査に関する事務を適正に行う。			
主要な事業・事業及び成果の概要	<p>戸籍業務及び住民記録業務等の適正管理に係る一般経費についての支出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共済費 370 千円 社会保険料（大宮・弥栄市民局各1人） ○賃金 2,474 千円 臨時職員賃金（大宮・弥栄市民局各1人） ○旅費 117 千円 職員旅費 （戸籍研修、住基法改正の説明会、京都府戸籍協議会総会等） ○需用費 1,731 千円 消耗品（事務用品、参考図書等） 610 千円 印刷製本費（偽造防止用紙等） 1,121 千円 ○役務費 59 千円 通信運搬費（ファックス通信費、郵便代、切手・はがき代） ○委託料 1,621 千円 事務補助人材派遣委託料（市民課1人） ○備品購入費 54 千円 備品購入（峰山市民局 レジスター代） ○負担金、補助及び交付金 12 千円 負担金（京都府戸籍住民登録事務協議会負担金） 			
主な財源	手数料	印鑑登録証明等手数料	2,555千円	
	手数料	住民基本台帳等手数料	2,555千円	
	手数料	戸籍関係手数料	1,277千円	
	府補	人口動態調査費委託金	51千円	
評価・課題等	<p>○戸籍、住民記録業務等について、法令に基づき適正な事務処理を行うことができた。</p> <p>○今後も継続して、戸籍、住民記録、印鑑登録業務、人口動態調査等に関する事務を適正に執行するために、計画的な職員養成をする必要がある。</p>			
事業所管課	市民部／市民課			

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	04郵便局サービス事業
細事業名	01 郵便局サービス事業			決算書 P.120
総合計画	基本方針	V パートナースhip都市	計画項目	② 協働と共創のまちづくりの推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
651千円		685千円		34千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				95.0% 685千円

目的	郵便局と市役所が連携し、各種証明書等の交付事務を実施し、市役所から遠距離の地域の市民に身近な場所で利便性の高い行政サービスを提供する。																																						
主要な事務・事業及び成果の概要	利便性の高い行政サービスを提供するため、「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」(平成13年法律第120号)に基づいて、市役所(市民課・税務課)と4郵便局(丹後木津(網野町)・中浜(丹後町)・野間(弥栄町)・野中(久美浜町))が連携し、郵便局窓口で戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑証明及び納税証明の交付事務を行った。																																						
	○需用費	68千円	消耗品費(コピー代)、光熱水費(ファックス電気代)																																				
	○役務費	376千円	通信運搬費(ファックス通信費、郵送料)																																				
		375千円	手数料(公金取扱手数料)																																				
		1千円																																					
	○委託料	70千円	証明書発行事務委託料(4郵便局事務取扱手数料)																																				
	○使用料及び賃借料	137千円	ファックス借上料(郵便局4台、市民課1台)																																				
			〈利用者人数、交付件数等〉 (単位:人、件)																																				
			<table border="1"> <tr> <th></th> <th>利用者人数</th> <th>交付件数</th> <th>月平均人数</th> <th>月平均交付件数</th> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>419</td> <td>530</td> <td>34.9</td> <td>44.2</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>406</td> <td>530</td> <td>33.8</td> <td>44.2</td> </tr> </table>			利用者人数	交付件数	月平均人数	月平均交付件数	25年度	419	530	34.9	44.2	26年度	406	530	33.8	44.2																				
		利用者人数	交付件数	月平均人数	月平均交付件数																																		
25年度	419	530	34.9	44.2																																			
26年度	406	530	33.8	44.2																																			
		<table border="1"> <tr> <th></th> <th>丹後木津</th> <th>中浜</th> <th>野間</th> <th>野中</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>戸籍謄抄本</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>住民票謄抄本・附票</td> <td>56</td> <td>62</td> <td>6</td> <td>47</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>印鑑証明</td> <td>203</td> <td>84</td> <td>3</td> <td>31</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>所得、納税証明等</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269</td> <td>161</td> <td>9</td> <td>91</td> <td>530</td> </tr> </table>			丹後木津	中浜	野間	野中	合計	戸籍謄抄本	8	11	0	6	25	住民票謄抄本・附票	56	62	6	47	171	印鑑証明	203	84	3	31	321	所得、納税証明等	2	4	0	7	13	合計	269	161	9	91	530
	丹後木津	中浜	野間	野中	合計																																		
戸籍謄抄本	8	11	0	6	25																																		
住民票謄抄本・附票	56	62	6	47	171																																		
印鑑証明	203	84	3	31	321																																		
所得、納税証明等	2	4	0	7	13																																		
合計	269	161	9	91	530																																		
主な財源	手数料	印鑑登録証明等手数料	151千円																																				
	手数料	住民基本台帳等手数料	151千円																																				
	手数料	戸籍関係手数料	349千円																																				
評価・課題等	○身近な郵便局で証明書交付等サービスを行うことで、市役所から遠い地域に住む市民に対しても、公平な行政サービスを提供することができた。 ○個人番号カードの普及に伴う郵便局窓口での取り扱いに、事務の調整を行う必要がある。																																						
事業所管課	市民部/市民課																																						

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	09斎場費	02網野火葬場管理運営事業
細事業名	01 網野火葬場管理運営事業			決算書 P.196
総合計画	基本方針	II 環境循環都市	計画項目	① 自然環境の保全と創造
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
6,049千円		6,544千円		495千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				92.4% 6,675千円

目的	火葬場の維持管理、火葬執行及び霊柩車運行委託の管理業務を行う。																						
主要な事務・事業及び成果の概要	火葬の執行と収骨後の残骨灰の適切な処理を行うとともに、老朽化した火葬炉設備の点検及び修繕等維持管理を行った。																						
	○共済費	労災保険料(臨時職員1人)	34千円																				
	○賃金	臨時職員賃金(火葬作業、周辺整備作業)	2,538千円																				
	○需用費		2,349千円																				
		・消耗品費(消石灰、ろうそく、線香等)	24千円																				
		・燃料費(灯油代)	1,274千円																				
		・光熱水費	95千円																				
		・修繕料(火葬炉内のラインカ工事、バーナー修理、霊柩車車検等)	956千円																				
	○役務費		131千円																				
		・通信運搬費(電話代)	34千円																				
	・手数料(職員健康診断)	35千円																					
	・保険料(共済保険料:建物、自動車)	62千円																					
○委託料		975千円																					
	・残骨灰処理委託料	65千円																					
	・霊柩車運行業務委託料(延べ162回)	910千円																					
○公課費		22千円																					
	・自動車重量税																						
		(単位:千円、件)																					
		<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>火葬場使用料</th> <th>対前年度比</th> <th>火葬件数</th> <th>対前年度比</th> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>3,322</td> <td>119.5%</td> <td>227</td> <td>117.0%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>2,781</td> <td>99.1%</td> <td>194</td> <td>100.5%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>2,806</td> <td>97.9%</td> <td>193</td> <td>99.0%</td> </tr> </table>	年度	火葬場使用料	対前年度比	火葬件数	対前年度比	H26	3,322	119.5%	227	117.0%	H25	2,781	99.1%	194	100.5%	H24	2,806	97.9%	193	99.0%	
年度	火葬場使用料	対前年度比	火葬件数	対前年度比																			
H26	3,322	119.5%	227	117.0%																			
H25	2,781	99.1%	194	100.5%																			
H24	2,806	97.9%	193	99.0%																			
主な財源	使用料	火葬場使用料	3,322千円																				
評価・課題等	○炉内耐火物の劣化部分の修理を行うことで、支障を生じることなく火葬業務を執行することができた。																						
事業所管課	市民部/市民課																						

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	09斎場費	04久美浜火葬場管理運営事業
細事業名	01 久美浜火葬場管理運営事業			決算書 P.198
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	① 自然環境の保全と創造
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
6,148千円		7,052千円		904千円
				執行率 87.1%
				(参考)当初予算額 5,789千円

目的	火葬場の維持管理、火葬執行及び霊柩車運行委託の管理業務を行う。			
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	火葬の執行と収骨後の残骨灰の適切な処理を行うとともに、老朽化した火葬炉設備の点検及び修繕等維持管理を行った。			
	○賃金 臨時職員賃金、労災保険（火葬作業、周辺整備作業）	1,670 千円		
	○需用費	3,135 千円		
	・消耗品費（ステンレスゴトク、消石灰、ろうそく、線香等）	100 千円		
	・燃料費（A重油）	1,048 千円		
	・光熱水費	341 千円		
	・修繕料（耐火レンガ交換、排気ファン修理）	1,646 千円		
	○役務費	104 千円		
	・通信運搬費（電話代）	37 千円		
	・手数料（職員健康診断、し尿汲取手数料等）	22 千円		
	・保険料（共済保険料：建物、自動車）	45 千円		
	○委託料	1,239 千円		
	・残骨灰処理委託料	58 千円		
	・霊柩車運行業務委託料（延べ138回）	1,181 千円		
	（単位：千円、件）			
	年度	火葬場使用料	対前年度増減率	火葬件数
	H26	2,044	△16.9%	140
	H25	2,461	7.9%	167
	H24	2,280	△0.7%	154
対前年度増減率				△16.2%
				8.4%
				△3.8%
主な財源	使用料	火葬場使用料	2,044千円	
評価・課題等	○火葬炉バーナー等の故障事案に対して迅速に修理等の対応を行うことで、支障を生じることなく火葬業務を執行することができた。			
事業所管課	市民部／市民課			

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	09斎場費	03竹野川斎場管理運営事業
細事業名	01 竹野川斎場管理運営事業			決算書 P.198
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	① 自然環境の保全と創造
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
13,952千円		14,108千円		156千円
				執行率 98.8%
				(参考)当初予算額 14,108千円

目的	火葬場の維持管理、火葬執行及び霊柩車の運行管理業務を行う。			
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	火葬による焼骨と、収骨後の残骨灰の適切な処理を行うとともに、施設の老朽化に伴う火葬炉等の不良箇所の修繕を行った。			
	○施設維持管理及び火葬執行経費	10,348 千円		
	・臨時職員賃金及び労災保険料（2人）	5,608 千円		
	・臨時職員健診手数料	19 千円		
	・消耗品費（石灰ほか）	251 千円		
	・燃料費（灯油、ガス代）	2,732 千円		
	・光熱水費（電気代、水道代）	216 千円		
	・修繕料（火葬炉、除雪機）	1,246 千円		
	・火災保険料	3 千円		
	・残骨灰処理委託料	132 千円		
	・その他管理経費（施設清掃、清掃用具借上料ほか）	141 千円		
	○霊柩車運行管理経費	3,604 千円		
	・霊柩車運行業務委託料	2,998 千円		
	・霊柩車維持管理経費（2台）	606 千円		
	[火葬場使用実績]			
	年度	火葬場使用料	対前年度増減率	使用件数
	H26	7,793千円	5.5%	576件
	H25	7,389千円	1.6%	544件
	H24	7,273千円	0.5%	527件
対前年度増減率				5.9%
				3.2%
				△0.8%
主な財源	使用料	火葬場使用料	7,793千円	
評価・課題等	○火葬場の使用件数は、前年に比べてわずかに増加した。施設管理は衛生センター職員で兼務し、霊柩車運行は全て委託することにより、火葬の執行を適切に行うことができた。○火葬炉設備の老朽化が進む中、新火葬場稼働までの間、安定稼働ができるように修繕及び維持管理に努め、平成27年3月31日まで無事遂行できた。今後、跡地の活用方法について検討する必要がある。			
事業所管課	市民部／衛生センター			

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	09斎場費	05火葬場建設事業	
細事業名	02 火葬場管理運営事業			決算書	P.200
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市		計画項目	① 自然環境の保全と創造
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
1,975千円		2,044千円		69千円	96.6 %
					(参考) 当初予算額 1,049千円
目的	新火葬場の稼働開始に向け、機器操作及び運営管理等に必要な諸準備を行い、平成27年4月1日から支障なく稼働開始することを目指す。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>職員の機器操作訓練はじめ、火葬場の運営管理に必要な諸調整及び必要物品等の備付け等諸準備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○賃金 (臨時職員新火葬研修費) 443 千円 ○旅費 (臨時職員福知山斎場火葬業務研修旅費) 13 千円 ○需用費 1,194 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 538 千円 ・燃料費 154 千円 ・印刷製本費 34 千円 ・光熱水費 468 千円 ○役務費 59 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 (電話代) 38 千円 ・保険料 (火災保険、自動車損害保険) 21 千円 ○委託料 (施設警備、電気設備、自動ドア保守点検) 195 千円 ○使用料及び賃借料 (コピー機借上料) 5 千円 ○備品購入費 (市の公印、職務代理印) 66 千円 				
主な財源					
評価・課題等	新火葬場の稼働に向けた諸準備を行い、平成27年4月1日に円滑に稼働開始することができた。				
事業所管課	市民部／市民課				

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	09斎場費	05火葬場建設事業	
細事業名	01 火葬場建設事業 (繰越)			決算書	P.200
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市		計画項目	① 自然環境の保全と創造
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
254,990千円		254,990千円		0千円	100.0 %
					(参考) 当初予算額 254,990千円
目的	市内3か所にある老朽化した火葬場を統合し、新たな火葬場を建設する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>新火葬場の本体建設工事及び付帯工事の着工から完成までの業務を遂行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委託料 810 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施工監理委託料 810 千円 ○工事請負費 254,180 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・新火葬場建築主体工事及び付帯工事 <ul style="list-style-type: none"> 機械設備工事 27,477 千円 電気設備工事 31,979 千円 建築主体工事 194,724 千円 				
主な財源	市債	火葬場整備事業債 (合併特例債)			242,200千円
評価・課題等	平成26年度内の工事完成及び各機器等の試運転等が完了し、平成27年度当初からの供用開始ができた (竣工式：平成27年3月16日)。				
事業所管課	市民部／市民課				

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	09斎場費	05火葬場建設事業	
細事業名	01 火葬場建設事業			決算書	P.200
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	① 自然環境の保全と創造	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
856,355千円		856,447千円		92千円	99.9%
					(参考)当初予算額 865,769千円
目的	市内3か所にある老朽化した火葬場を統合し、新たな火葬場を建設する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>新火葬場の本体建設工事及び付帯工事の着工から完成までの業務を遂行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 7千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 6千円 ・燃料費 1千円 ○役務費 323千円 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 (はがき購入費) 4千円 ・筆耕翻訳料 (毛筆賞状書き) 44千円 ・手数料 (自動車登録手数料、建築確認完了検査手数料等) 248千円 ・保険料 (自動車損害保険料) 27千円 ○委託料 16,080千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施設清掃委託料 33千円 ・バス運転委託料 (竣工式) 17千円 ・施工監理委託料 10,177千円 ・設計監理委託料 5,702千円 ・会場設営委託料 (竣工式) 151千円 ○工事請負費 818,018千円 <ul style="list-style-type: none"> ・新火葬場建築主体工事及び付帯工事 ○備品購入費 (業務用パソコン、葬祭備品、電化製品等) 21,767千円 ○負担金、補助及び交付金 (公共下水道事業受益者分担金) 160千円 				
主な財源	繰入金	地域の元気づくり基金繰入金		249,123千円	
	市債	火葬場整備事業債 (合併特例債)		554,400千円	
評価・課題等	平成26年度内の工事完成及び各機器等の試運転等が完了し、平成27年度当初からの供用開始ができた (竣工式：平成27年3月16日)。				
事業所管課	市民部／市民課				

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	03議会広報事業	
細事業名	01 議会広報事業			決算書	P.70
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
2,144千円		2,641千円		497千円	81.1%
					(参考)当初予算額 2,884千円
目的	定例会ごとにその会期中の審議内容及び議決事項を中心とした広報誌を編集し、発行することで、市議会の活動状況を市民に周知し、開かれた議会づくりを推進する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>議会の活動に関する情報や、議案等の審議の経過及び結果、一般質問の内容等について、市議会だよりで定期的に市民に公表し、情報の提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○議会広報誌発行 (21,500部×4回) 2,107千円 <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 <ul style="list-style-type: none"> 市議会だより 第40号 (5月発行 24ページ) 第41号 (8月発行 16ページ) 第42号 (11月発行 20ページ) 第43号 (2月発行 24ページ) ○広報編集委員会 14回 37千円 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 (委員8人) 				
主な財源					
評価・課題等	<p>○市民に開かれた議会のための広報づくりを目標に編集し、議会の活動状況を市民に分かりやすく伝えた。</p> <p>○今後も市民に開かれた議会のための広報として、一層の内容の充実を図っていく。</p>				
事業所管課	議会事務局／議会総務課				

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	04議員活動・議会渉外活動事業
細事業名	01 議員活動・議会渉外活動事業			決算書 P.70
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
3,588千円		3,975千円		387千円
				執行率 (参考)当初予算額 4,372千円
				90.2%
目的	委員会、視察、研修、市民と議会の懇談会等を行い、市民に開かれた議会を目指すとともに、議員の政策形成能力並びに議会の審議機能の充実向上を図る。			
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	○会議の状況 ※参集のための費用弁償 822千円			
	・本会議（定例会20日 臨時会2日） ・議会運営委員会（32回）			
	・常任委員会（3委員会99回 分科会延14回） ・議員全員協議会（5回）			
	・特別委員会（6委員会45回 分科会延19回） ・政策討論会議（4回 分科会延4回）			
	○審議の状況 市長提出議案191件、議員提出議案18件			
	○行政視察 1,286千円			
	委員会名	期間等	視 察 先	視 察 事 項
	総務 常任委員会	10/20 ~21	東京都三鷹市	首長任期との連動と人口減少時代を踏まえた総合計画策定の取組について
			愛知県小牧市	戦略的自治体経営を目指した総合計画の策定について
			愛知県長久手市	地域課題への対応と共生ステーションの取組について
文教厚生 常任委員会	11/6 ~7	富山県南砺市	南砺市立病院と公立南砺中央病院について	
		石川県加賀市	市立加賀市民病院について	
産業建設 常任委員会	11/6 ~7	群馬県利根郡 昭和村	農業生産法人グリーンリーフ株式会社と関連会社の取組について	
		栃木県鹿沼市	まちの駅「新・鹿沼宿」整備事業について	
○市民と議会の懇談会（24会場、市民248人参加） 131千円				
○参事人実費弁償（19人） 60千円				
○議長交際費 79千円				
○正副議長会議、議員派遣費（費用弁償、有料道路通行料ほか） 764千円				
○議員研修会、政策討論会議研修会 240千円				
○政務活動費シンポジウム 204千円				
○視察受入（30団体、201人）				
○手話通訳 2千円				
主な財源				
評価・課題等	○行政視察により先進地事例を調査研究し、行政への政策提言を行うことができた。 ○市民と議会の懇談会などにより説明責任を積極的に果たすとともに、市民から出された意見や声を受けて地域課題の解決につなげることができた。 ○議会基本条例の理念に基づき、議会として政策提言等の活動を充実させる必要がある。			
事業所管課	議会事務局／議会総務課			

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	50議会一般経費
細事業名	01 議会一般経費			決算書 P.72
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
10,101千円		10,202千円		101千円
				執行率 (参考)当初予算額 11,430千円
				99.0%
目的	議会中継、会議録の調製、議会ホームページの内容の充実により、議会の透明性を図る。また、事務局職員としての調査・政策立案・法制能力の向上を図る。			
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	○映像配信システム 1,893千円			
	・委託料 1,833千円			
	・専用回線使用料 60千円			
	○会議録検索システム委託料 1,551千円			
	○会議録作成委託料 4,055千円			
	・定例会、臨時会（40部×6回） 2,143千円			
	・委員会等（130回、総時間 9,563分） 1,912千円			
	○一般質問のお知らせ発行（22,000枚×4回） 531千円			
	・印刷代 269千円			
	・新聞折込手数料 262千円			
○議会誌作成（120冊） 75千円				
○市議会議長会等負担金 736千円				
○事務局職員随行等旅費 551千円				
○事務局職員研修旅費 127千円				
○その他 582千円				
・新聞購読料、図書、封筒、その他消耗品等				
主な財源				
評価・課題等	○議会中継映像配信システムの編集、録画配信等の外部委託、会議録検索システムの運用により、安定的かつ継続的に市民への情報提供ができた。 ○市民に開かれた議会を目指し、本会議・委員会等の会議録の調製、議会ホームページの充実、「一般質問のお知らせ」の新聞折込みなど、積極的な情報発信ができた。 ○各種研修会に参加し、議会事務局機能の充実強化を図ることができた。			
事業所管課	議会事務局／議会総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	03秘書・渉外事務
細事業名	01 秘書事務			決算書 P.74
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
4,829千円		5,031千円		202千円
				執行率 95.9%
				(参考)当初予算額 5,031千円
目的	市長及び副市長の秘書業務を適正かつ円滑に行い、市政の円滑な運営を推進する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市長及び副市長の秘書業務を遂行するため、出張旅費、市長会負担金等を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費（市長及び副市長、職員出張旅費） 1,974 千円 ○ 需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、修繕料） 1,077 千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（事務用品、雑誌等） 130 千円 燃料費（公用車2台分） 541 千円 食糧費（来客用お茶等） 9 千円 修繕料（公用車2台分） 397 千円 ○ 役務費（手数料、保険料） 213 千円 <ul style="list-style-type: none"> 自動車登録手数料（公用車2台分） 22 千円 着付等手数料（11回分） 55 千円 ETCカード発行手数料（2枚分） 1 千円 自動車損害保険料（公用車2台分） 135 千円 ○ 使用料及び賃借料（自動車借上料、有料道路通行料） 387 千円 <ul style="list-style-type: none"> 自動車借上料（5回分） 16 千円 有料道路通行料（ETC通行料） 368 千円 駐車場使用料 3 千円 ○ 負担金、補助金及び交付金（各市長会、研修会負担金） 1,085 千円 <ul style="list-style-type: none"> 各種研修参加負担金 10 千円 全国市長会負担金 357 千円 近畿市長会負担金 60 千円 京都府市長会負担金 628 千円 全国青年市長会負担金 30 千円 ○ 公課費 93 千円 <ul style="list-style-type: none"> 自動車重量税（公用車2台分） 93 千円 			
主な財源				
評価・課題等	市長及び副市長の秘書業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。			
事業所管課	秘書広報広聴課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	03秘書・渉外事務
細事業名	02 渉外事務			決算書 P.74
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
1,433千円		1,580千円		147千円
				執行率 90.6%
				(参考)当初予算額 1,580千円
目的	市長及び副市長の渉外業務を適正かつ円滑に行い、市政の円滑な運営を推進する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市長及び副市長の渉外業務を遂行するため、慶弔、賀詞交歓会等にかかる経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交際費（市長交際費、弔慰金） 1,385 千円 <ul style="list-style-type: none"> 市長交際費（各種祝金等80件） 563 千円 弔慰金（25件） 822 千円 ○ 需用費（消耗品費、食糧費） 48 千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（金封、賀詞交歓会物品） 37 千円 食糧費（賀詞交歓会飲み物代） 11 千円 			
主な財源				
評価・課題等	市長及び副市長の渉外業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。			
事業所管課	秘書広報広聴課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	08功労者表彰等事務	
細事業名	01 功労者表彰等事務			決算書	P.78
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
799千円		839千円		40千円	95.2%
					(参考)当初予算額 3,075千円
目的	市表彰条例に基づき、自治功労者等審査委員会の開催など、適正な表彰事務を行う。市制10周年記念式典において表彰を行い、自治功労者等の功績をたたえる。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬（功労者表彰審査委員報酬） 84 千円 自治功労者等審査委員会委員7人（1回：4千円）3回実施 84 千円 ○ 報償費（報償物品） 610 千円 自治功労者表彰記念品（12人） 194 千円 功績者表彰記念品（31人） 335 千円 善行者表彰記念品（10人） 81 千円 ○ 旅費（自治功労者等審査委員会委員にかかる費用弁償） 13 千円 ○ 需用費（消耗品費、印刷製本費） 40 千円 消耗品費（表彰に係る物品） 26 千円 印刷製本費（賞状印刷） 14 千円 ○ 役務費（表彰状筆耕料） 52 千円 				
主な財源					
評価・課題等	表彰事務を適正かつ円滑に行うとともに、自治功労者等の功績をたたえることができた。				
事業所管課	秘書広報広聴課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	16京丹後市制10周年記念事業	
細事業名	01 京丹後市制10周年記念事業			決算書	P.94
総合計画	基本方針	Ⅴ パートナーシップ都市		計画項目	② 協働と共創のまちづくりの推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
10,452千円		11,790千円		1,338千円	88.6%
					(参考)当初予算額 13,317千円
目的	市制10周年のコンセプトとして「北近畿新時代に向けた市民全員参加のまちづくり」を掲げ、市民が一体となるまちづくりと京丹後市の魅力を発信する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○京丹後市制10周年記念実行委員会補助金等 【担当：企画政策課】 8,103千円 【京丹後市フィールドミュージアム】 期間：平成26年6月～平成27年3月末 ガイドブック（第1版10,000部、第2版20,000部）等の作成及び配布 【京丹後花月】 日時：平成26年11月2日（日） 場所：丹後文化会館 来場者：約700人 出場者：31組 吉本芸人による漫才等も披露 チラシ作成（募集チラシ、開催告知チラシ各23,000部） 【京丹後市制10周年記念PR事業】 のぼり旗（190本）及び横断幕（1幕）を市内外で掲示 バスラッピング事業によるPR ○丹後ちりめんの伝統・文化PR 【担当：商工振興課】 120千円 市制10周年記念事業として実施された市内外のイベントで、「丹後小町踊り子隊」がオリジナルの舞を披露し、丹後ちりめんをPRした。（出演回数延べ17回） 「丹後小町踊り子隊」演舞指導謝金 15千円×指導回数（8回） ○市制10周年記念式典 【担当：秘書広報広聴課】 1,319千円 日時：平成26年11月1日（土） 場所：丹後文化会館 記念講演：韓 昌祐氏（京丹後市名誉市民） 出席者：約800人 ○大相撲京丹後場所開催経費 【担当：スポーツ観光・交流課】 910千円 日時：平成26年10月19日（日） 場所：大宮社会体育館 横綱白鵬をはじめ、237人の一行が巡業に参加 観覧者：約2,000人（小学生親子ペア等招待者含む） 				
主な財源	府補	未来づくり交付金（京丹後市制10周年記念事業）			4,500千円
	繰入金	地域振興基金繰入金			4,500千円
評価・課題等	京丹後市制10周年記念の各種行事の開催や、会場その他におけるガイドブックの配布、ポスター等の掲示により京丹後市の資源や魅力について情報発信することができた。				
事業所管課	企画総務部／企画政策課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	20地域活性化モデル推進事業
細事業名	01 地域活性化モデル推進事業			決算書 P.96
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
1,825千円		1,850千円		25千円
				執行率 98.6%
				(参考)当初予算額 0千円
目的	平成26年5月に選定された地域活性化モデル事業の推進と国の第1号認定を受けた地域再生計画の推進を図るため、新シルク産業と公共交通分野の調査研究を実施する。			
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	<p>○「新シルク産業の創造」 【担当：商工振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 絹関連産業・大学等集積促進施設整備構想策定委託料 400千円 委託先：京都工芸繊維大学 無菌・周年養蚕の実施に向けた試験養蚕、高機能性シルクの研究開発を行う拠点施設として、旧溝谷小学校を「(仮称)新シルク研究開発・利用促進施設」に整備するための、実施設計業務発注に向けた施設改修基本構想を作成した。 <p>○「新公共交通体系の構築・ICTを活用したまちづくり」 【担当：企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新公共交通体系構築・ICT活用まちづくり調査研究委託料 1,080千円 委託先：WILLER ALLIANCE(株) 平成26年5月に北近畿タンゴ鉄道(株)に代わる新たな鉄道最適運行事業者として決定したWILLER ALLIANCE(株)に対し、新運行後の鉄道の2次交通の利便向上策として、EV車両(電気自動車)を活用した公共交通のあり方等について、調査研究を委託した。 <p>○国等との協議、調整経費 345千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員旅費 313千円 有料道路使用料 32千円 			
主な財源	府補	未来づくり交付金(地域活性化モデル推進事業)	500千円	
評価・課題等	<p>○「(仮称)新シルク研究開発・利用促進施設」の改修工事基本構想図及び完成予想模型を作成することができた。また、本事業において作成された基本構想図を基に、引き続き本格的な実施設計及び施設改修工事を進めることとする。</p> <p>○調査研究結果を平成27年度に運行開始予定の「EV乗合タクシー」の事業内容の協議等に活用した。</p>			
事業所管課	企画総務部/企画政策課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	50企画一般経費
細事業名	01 企画一般経費			決算書 P.96
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
1,103千円		1,410千円		307千円
				執行率 78.2%
				(参考)当初予算額 2,397千円
目的	指定管理者制度について、外部の有識者の助言を得ることで、制度の適正な運用を図る。また、各種協議会等に参加し広域行政等の推進、総合計画等の企画調整を図る。			
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	<p>○指定管理者選定等審査会等経費 230千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 八丁浜シーサイドパークの指定管理 指定管理者選定等審査会助言者謝金(1回) 18千円 指定管理者選定等審査会外部委員謝金等(3回) 140千円 公募に係る広報経費(新聞折込) 72千円 <p>○人口ビジョン及び総合戦略策定経費 149千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合戦略策定合同会議謝金及び費用弁償 149千円 会議開催：2回 委員数：40人 <p>○第4回京都府知事と府北部7市町長との意見交換会 29千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 会場借上料(H26.9.29開催) 29千円 <p>○ふるさと応援寄附金コンビニ納付経費 57千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費(納付書印刷 40,000枚) 57千円 <p>○各種協議会等負担金 215千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国半島振興市町村協議会負担金 20千円 京都府丹後半島振興期成会負担金 10千円 全国過疎地域自立促進連盟負担金 161千円 北近畿地方拠点都市地域整備推進協議会負担金 14千円 番号創国推進協議会負担金 10千円 <p>○その他 423千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種調整協議等旅費、有料道路通行料 404千円 事務用品等 19千円 			
主な財源				
評価・課題等	<p>京丹後市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定にあたり、人口ビジョン及び総合戦略策定合同会議による審議を経て、早期に策定することにより、地方創生の取組を推進することができた。</p>			
事業所管課	企画総務部/企画政策課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	19松本重太郎100年記念・総合調査プロジェクト	
細事業名	01 松本重太郎100年記念・総合調査プロジェクト（繰越）			決算書	P.96
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	⑤ 歴史文化遺産の保全と活用	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
1,500千円		1,500千円		0千円	100.0%
					(参考)当初予算額 1,500千円
目的	本市（丹後町間人）出身の松本重太郎翁の功績や起業精神などを調査・研究することにより、新たな京丹後市の魅力発信や関西関係企業との連携、ネットワークの形成を図る。				
主要な業務・事業及び成果の概要	<p>○松本重太郎調査研究業務委託料 1,500千円</p> <p>委託先：大阪大学 宮本 又郎名誉教授</p> <p>丹後町間人出身の偉人で明治期の関西・日本経済復興の立役者である松本重太郎翁没後100年を迎え、100年記念プロジェクトとして、重太郎翁の功績や起業精神などを調査・研究することにより、地域の宝として共有していくもの。</p> <p>また、当該調査・研究結果を活用して、毎日放送で「関西偉人伝説～新しいニッポンをつくった謎の男～」と題したテレビ放映を実施するとともに、北近畿と関西経済の新たな可能性を探る取組として「関西経済交流シンポジウム」を開催し、重太郎翁の素晴らしさ・功績を発信するとともに、京丹後市の魅力発信や商工業の連携・ネットワーク形成につなげた。</p> <p>【成果品】</p> <p>『松本重太郎の功績および哲学調査報告書』（97ページ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.松本重太郎の略歴 2.松本重太郎の企業者活動 3.松本重太郎の蹉跎 4.松本重太郎の思想と人となり 5.松本重太郎の趣味と家族・交遊関係 6.松本重太郎の功績と遺したもの 7.資料リスト 				
主な財源					
評価・課題等	当該調査・研究結果を活用し、北近畿と関西経済の新たな可能性を探る取組としての「関西経済交流シンポジウム」（H27.1.26開催）につなげることができた。				
事業所管課	企画総務部／企画政策課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業							
細事業名	07 庁舎再配置事業				決算書	P.88					
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進						
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)						
43,831千円		129,549千円		85,718千円	33.8%						
					(参考)当初予算額 14,530千円						
目的	今後の庁舎の在り方等について、本庁機能の集約化を含め整理し、更なる市民の利便性及び行財政運営の効率性の向上を図る。										
主要な業務・事業及び成果の概要	<p>本庁舎整備は、京丹後市役所本庁舎整備検討委員会を開催し、同委員会からの答申等を踏まえ、「京丹後市役所本庁舎機能集約化基本方針」を策定した。</p> <p>また、弥栄市民局の移転のため、弥栄保健福祉センターの改修工事等を行った。</p> <p>○本庁舎整備検討経費 827千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・峰山庁舎増築計画調査設計委託料 756千円 ・報酬（本庁舎整備検討委員会委員報酬） 64千円 4千円×16人×1回 ・旅費（同上委員会委員費用弁償） 7千円 <p>○弥栄保健福祉センター改修（弥栄市民局移転）経費 43,004千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 4,288千円 弥栄保健福祉センター改修工事実施設計委託料 ・工事請負費 36,700千円 弥栄保健福祉センター改修工事 ・備品購入費 929千円 弥栄市民局文書保存棚（6段ラック 20台） ・臨時職員賃金（2人） 858千円 弥栄市民局移転に係る文書整理等（10月～3月） ・その他 229千円 弥栄庁舎文書等運搬用ウインチ借上げ <p>■平成27年度への繰越事業 85,500千円</p> <table border="1"> <tr> <td>参考</td> <td>繰越明許費を除いた最終予算額</td> <td>44,049千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実質的な執行率</td> <td>99.5%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・峰山庁舎増築基本計画プロジェクト（バザリ）業務 平成27年11月完成予定 3,100千円 ・弥栄保健福祉センター改修工事 平成27年8月完成予定 82,400千円 					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	44,049千円		実質的な執行率	99.5%
参考	繰越明許費を除いた最終予算額	44,049千円									
	実質的な執行率	99.5%									
主な財源	国補	がんばる地域交付金			3,600千円						
	府補	未来づくり交付金（庁舎再配置事業）			1,375千円						
	市債	庁舎整備事業債（合併特別債）			35,500千円						
評価・課題等	<p>○京丹後市役所本庁舎整備検討委員会の答申やパブリックコメント等を通じ、第3次京丹後市行財政改革大綱に掲げる「本庁機能の集約化」について、「京丹後市役所本庁舎機能集約化基本方針」を策定した。</p> <p>○弥栄市民局の移転のため、弥栄保健福祉センターの改修工事及び移転準備を行った。</p>										
事業所管課	企画総務部／企画政策課										

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	50一般管理一般経費	
細事業名	01 一般管理一般経費			決算書	P.80
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
	決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
	95,708千円		99,200千円		3,492千円
					執行率 96.4%
					(参考)当初予算額 82,853千円
目的	事務執行上必要となる消耗品等やマイクロバス維持管理を適切に行うとともに、政治倫理審査委員会の開催及び行政対応策専門員を設置し、行政事務を円滑に行う。				
主要な 事業及び 成果の 概要	<ul style="list-style-type: none"> ○政治倫理審査委員会開催経費（3回開催 報酬、費用弁償ほか） 336千円 ○行政対応策専門員設置経費（1人委嘱 報酬、費用弁償ほか） 2,473千円 ○臨時職員任用経費（延べ12人） 12,664千円 ○一般管理事務経費（消耗品、事務機器等） 72,091千円 <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 34千円 ・需用費 22,532千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（コピー用紙、各種事務用品代等） 21,572千円 印刷製本費（各種封筒印刷代） 760千円 修繕料（事務機器）及び食糧費（会議用お茶代）ほか 200千円 ・役務費 35,231千円 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費（電話、郵便、宅配便代等） 29,705千円 手数料（アスベスト分析手数料等） 162千円 保険料（総合賠償補償保険） 5,364千円 ・委託料 8,452千円 <ul style="list-style-type: none"> 裁判等弁護士委託（延べ5件）及び法律顧問委託料 2,992千円 庁舎間文書配送業務及び電話交換機保守委託料 4,689千円 事務補助業務人材派遣委託料（延べ2人） 771千円 ・使用料及び賃借料 2,896千円 <ul style="list-style-type: none"> 印刷機借上料（9台） 1,764千円 機械器具借上料ほか（ポスタープリンター等） 1,132千円 ・備品購入費（AED7セット、公印新調） 2,693千円 ・負担金、補助及び交付金（安全運転管理者講習会負担金等） 181千円 ・賠償金（総務課管理公用車事故2件） 72千円 ○マイクロバス等経費（更新1台、ハイエース1台購入及び維持費） 8,144千円 				
主な 財源	国補 諸収入	がんばる地域交付金 市有自動車損害共済金			7,000千円 63千円
評価 ・ 課題 等	<p>○事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、マイクロバスの更新及び維持管理について、適正に管理することができた。</p> <p>○政治倫理審査委員会の運営、行政対応策専門員の設置など公正かつ公平な市政運営と行政事務の円滑な執行を図った。</p>				
事業所管課	企画総務部／総務課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	02文書費	01文書・例規関係事務															
細事業名	01 文書・例規関係事務			決算書	P.82														
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進														
	決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)														
	5,256千円		5,397千円		141千円														
					執行率 97.3%														
					(参考)当初予算額 6,003千円														
目的	条例、規則等の制定改廃に伴う例規データベースシステムの構築・保守委託業務のほか、公文書の適正な管理を行う。																		
主要な 事業及び 成果の 概要	<ul style="list-style-type: none"> ○例規データベースシステムの構築・保守委託業務 3,968千円 <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 株式会社 ぎょうせい ・業務履行期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日 ・更新データ件数 258件（平成26年1月1日～12月31日制定改廃） <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>条例</td> <td>規則</td> <td>告示</td> <td>訓令</td> <td>行政委員会規則等</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>更新件数</td> <td>64件</td> <td>65件</td> <td>96件</td> <td>6件</td> <td>27件</td> <td>258件</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・保守管理等 年4回のデータ更新及びシステム保守 ・市例規集の発行 200部（3,750円/部） 平成26年12月末日内容を掲載し、翌年3月に発行 ・インターネット公開 市例規集を市ホームページに掲載（年4回更新） ○総合例規支援サービス 259千円 法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の改廃検討が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用 ○法令総合オンライン検索サービス 143千円 判例や法解釈に係る情報が効率的に収集できる検索サービスの利用 ○書籍購入、書籍・法令追録等 607千円 <ul style="list-style-type: none"> ・書籍購入冊数 3冊 ・書籍、法令追録件数 44件 ○文書管理事務 211千円 <ul style="list-style-type: none"> ・文書管理に必要なファイルボックス、フォルダ等の購入 ○文書管理、例規研修及び説明会経費 68千円 <ul style="list-style-type: none"> ・政策・実務研修など出張旅費等経費 						条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計	更新件数	64件	65件	96件	6件	27件	258件
	条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計													
更新件数	64件	65件	96件	6件	27件	258件													
主な 財源																			
評価 ・ 課題 等	<p>○例規の制定改廃に応じて例規集の発行及びデータベースシステムの構築・保守業務を専門業者に委託し、法制執務における事務の効率化を図った。</p> <p>○文書管理業務については、文書管理システムを運用し適正管理に努めているが、文書の保存及び廃棄について、一層の運用の徹底を図っていく必要がある。</p>																		
事業所管課	企画総務部／総務課																		

予算科目	02総務費	01総務管理費	09公平委員会費	01公平委員会	
細事業名	01 公平委員会			決算書	P.100
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
415千円		454千円		39千円	91.4 %
					(参考)当初予算額 449千円
目的	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査及び判定し、必要な措置を執る。				
主要な 事業及び 成果の 概要	<p>【平成26年度の状況】</p> <p>勤務状況に関する措置の要求 なし</p> <p>不利益処分に関する不服申立て なし</p> <p>○報酬（委員：3人 委員長105千円/年・委員60千円/年） 230千円 ※任期満了による委員の交代により、1か月分重複</p> <p>○旅費 115千円 ・費用弁償 63千円 通常会 平成26年6月18日、臨時会 平成27年3月30日 平成26年度京都府公平委員会連合会総会及び事務研究会 平成26年5月27日 於：京都府城陽市 平成26年全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会 平成26年7月25日 於：兵庫県姫路市 平成26年度全国公平委員会連合会理事会及び通常総会 平成26年10月23日、24日 於：東京都港区 ・普通旅費（公平委員会事務局職員の出張旅費） 52千円</p> <p>○需用費（参考図書代） 12千円</p> <p>○使用料及び賃借料 8千円 ・京都府公平委員会連合会総会及び全国公平委員会連合会近畿支部総会への参加に係る有料道路通行料</p> <p>○負担金 50千円 ・全国公平委員会連合会負担金 31千円 ・全国公平委員会連合会近畿支部負担金 12千円 ・京都府公平委員会連合会負担金 3千円 ・全国公平委員会連合会通常総会出席者負担金 4千円</p>				
主な財源					
評価・課題等	<p>○通常会において、委員に市の職員の給与や時間外勤務の状況等について説明を行い、意見交換を行うことができた。</p> <p>○各種総会にも積極的に参加し、他市の状況等について学ぶことで、委員と職員の業務に関する知識を深めることができた。</p>				
事業所管課	企画総務部／総務課				

予算科目	02総務費	04選挙費	01選挙管理委員会費	01選挙管理委員会経費													
細事業名	01 選挙管理委員会経費			決算書	P.120												
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進												
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)												
787千円		867千円		80千円	90.7 %												
					(参考)当初予算額 867千円												
目的	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行う。																
主要な 事業及び 成果の 概要	<p>選挙人名簿定時登録に関して、選挙管理委員会を6回開催</p> <p>○委員報酬 672千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>報酬額（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員長</td> <td>1人</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>3人</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4人</td> <td>672千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○旅費 30千円 ・費用弁償（選挙管理委員会、京都府下選挙管理委員会連合会） 17千円 ・普通旅費（京都府下都市選管連合会、選挙関係事務意見交換会） 13千円</p> <p>○需用費 30千円 ・消耗品費（選挙時報12冊、選挙12冊、追録代）</p> <p>○使用料及び賃借料 5千円 （京都府下都市選管連合会定例会出席に伴う有料道路通行料）</p> <p>○負担金 50千円 ・全国市区選挙管理委員会連合会負担金 29千円 ・近畿都市選挙管理委員会連合会負担金 11千円 ・京都府都市選挙管理委員会連合会負担金 10千円</p>					区分	人数	報酬額（年額）	委員長	1人	240千円	委員	3人	432千円	計	4人	672千円
区分	人数	報酬額（年額）															
委員長	1人	240千円															
委員	3人	432千円															
計	4人	672千円															
主な財源	府委	在外選挙事務委託金（10/10）			1千円												
評価・課題等	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。																
事業所管課	企画総務部／総務課																

予算科目	02総務費	04選挙費	02選挙啓発費	01選挙啓発事業
細事業名	01 選挙啓発事業			決算書 P.122
総合計画	基本方針 VII 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
67千円		169千円		102千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				39.6 %
				169千円

目的	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。																																		
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>明るい選挙推進協議会の活動 ※会長1人、副会長1人、委員15人 9月19日 選挙啓発研修 京都府議会傍聴（一般参加有り）：17人 12月6日 衆議院議員総選挙に係る街頭啓発：17人（午前、午後の2回） 実施場所：マイン</p> <p>明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業 ポスター応募数状況 単位：点</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1年生</td> <td>2年生</td> <td>3年生</td> <td>4年生</td> <td>5年生</td> <td>6年生</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>216</td> <td>119</td> <td>180</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>62</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>標語応募数状況 単位：点</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1年生</td> <td>2年生</td> <td>3年生</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>55</td> <td>24</td> <td>44</td> <td>123</td> </tr> </table> <p>京都府審査結果 ポスター：特別賞3点、入選8点、佳作14点 標語：優秀賞1点</p> <p>○旅費 ・費用弁償（審査員費用弁償、入賞者表彰式参加旅費） 67千円 ※入賞者表彰式：保護者3人、児童3人 60千円 ・普通旅費（京都府議会傍聴職員随行旅費） 7千円</p>		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	小学校	216	119	180	0	30	62	607	中学校	0	0	0	-	-	-	0		1年生	2年生	3年生	合計	高等学校	55	24	44	123
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計																												
小学校	216	119	180	0	30	62	607																												
中学校	0	0	0	-	-	-	0																												
	1年生	2年生	3年生	合計																															
高等学校	55	24	44	123																															
主な財源																																			
評価・課題等	<p>○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業では、市内小中学校の児童生徒から多数の応募があり、若年層への啓発となった。</p> <p>○投票率向上のために、これまで同様に街頭啓発やチラシの配布、広報紙や防災無線による投票の呼びかけ、期日前投票制度のお知らせを積極的に行う必要がある。また、将来の有権者及び法改正による新たな有権者への啓発と意識の醸成が必要である。</p>																																		
事業所管課	企画総務部／総務課																																		

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	04人事給与事務
細事業名	01 人事給与事務			決算書 P.76
総合計画	基本方針 VII 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
6,290千円		6,547千円		257千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				96.0 %
				6,547千円

目的	職員の人事管理及び給与事務を適正に行う。																																																																				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○平成27年4月1日付け職員採用試験の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次試験（筆記試験（一般教養）、作文試験、消防のみ適性検査・体力検査） ・二次試験（面接試験、保育士・幼稚園教諭のみ実技試験（弾語り・読聞かせ）） <table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td colspan="4">職</td> <td>種</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">試験日</td> <td colspan="4">一次：H26.9.21</td> <td>一次：H26.11.16</td> <td rowspan="2">計</td> </tr> <tr> <td colspan="4">二次：H26.10.31・11.3</td> <td>二次：H26.12.14</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>土木技術</td> <td>消 防</td> <td>臨床心理</td> <td>保育士・幼稚園教諭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>応募者</td> <td>94人</td> <td>5人</td> <td>15人</td> <td>3人</td> <td>32人</td> <td>149人</td> </tr> <tr> <td>一次受験者</td> <td>90人</td> <td>2人</td> <td>14人</td> <td>3人</td> <td>31人</td> <td>140人</td> </tr> <tr> <td>二次受験者</td> <td>38人</td> <td>1人</td> <td>10人</td> <td>2人</td> <td>13人</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>採用内定者</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>辞退者</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>採用者</td> <td>13人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> <td>20人</td> </tr> </table> <p>○職員採用経費 414千円 ・募集案内チラシ作成、新聞折込（238千円）、採用試験委託料（176千円）</p> <p>○審議会・委員会経費 36千円 ・特別職報酬等審議会（審議会1回・委員5人） 18千円 ・公務災害補償等認定委員会（認定 2件） 18千円</p> <p>○一般事務経費 5,840千円 ・職員旅費（担当課長会議、制度改正説明会等） 121千円 ・参考図書、消耗品（タイムカード、給与明細用紙等） 600千円 ・給与人事システム（サポート、改修）負担金 2,112千円 ・事務補助業務人材派遣委託料 2,263千円 ・公舎借上料（副市長公舎） 744千円</p>	項目	職				種		試験日	一次：H26.9.21				一次：H26.11.16	計	二次：H26.10.31・11.3				二次：H26.12.14		一般事務	土木技術	消 防	臨床心理	保育士・幼稚園教諭		応募者	94人	5人	15人	3人	32人	149人	一次受験者	90人	2人	14人	3人	31人	140人	二次受験者	38人	1人	10人	2人	13人	64人	採用内定者	17人	0人	3人	2人	4人	26人	辞退者	4人	0人	0人	2人	0人	6人	採用者	13人	0人	3人	0人	4人	20人
項目	職				種																																																																
試験日	一次：H26.9.21				一次：H26.11.16	計																																																															
	二次：H26.10.31・11.3				二次：H26.12.14																																																																
	一般事務	土木技術	消 防	臨床心理	保育士・幼稚園教諭																																																																
応募者	94人	5人	15人	3人	32人	149人																																																															
一次受験者	90人	2人	14人	3人	31人	140人																																																															
二次受験者	38人	1人	10人	2人	13人	64人																																																															
採用内定者	17人	0人	3人	2人	4人	26人																																																															
辞退者	4人	0人	0人	2人	0人	6人																																																															
採用者	13人	0人	3人	0人	4人	20人																																																															
主な財源	諸収入 公舎使用料負担金（副市長公舎） 420千円																																																																				
評価・課題等	<p>○職員への給与支払や人員管理等について、適正な事業執行をすることができた。</p> <p>○国の人事院勧告に準じ、給与改定と給与の総合的見直しを行った。</p> <p>○定員管理計画の策定とそれに基づいた職員数管理を行うとともに、人事給与制度に対応したシステム活用と導入整備等により事務改善を図り、事務の省力化・効率化を図る。</p>																																																																				
事業所管課	企画総務部／人事課																																																																				

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	05職員研修事務
細事業名	01 職員研修会事務			決算書 P.76
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
1,568千円		1,761千円		193千円
				執行率 89.0%
				(参考)当初予算額 2,268千円
目的	「職員人材育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、職員が職務の遂行に必要な知識・技能等を習得できる研修の実施により、質の高い行政サービスを提供する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○研修経費 1,546千円		○派遣研修 1,073千円	
	・集合研修 473千円 (市が主体となり実施する研修)		・派遣研修 1,073千円 (研修機関が行う研修会に職員を派遣)	
	研修内容	受研人数 (延べ人数)	研修内容	受研人数 (延べ人数)
	新規採用職員研修	56人	新規採用職員研修(基本研修)	15人
	勤務評定者研修	5人	新規採用職員研修(共済制度)	41人
	交通安全研修	55人	電話応対研修	5人
	人権研修	90人	5年目職員研修	12人
	ゲートキーパー養成研修	25人	法制執務研修(基礎編、応用編)	19人
	傾聴・相談支援スキルアップ研修	15人	10年目職員研修	4人
	メンタルヘルス研修	37人	京都府北部7市合同研修	5人
ハラスメント研修	31人	京都府北部地域・大学連携機構研修	5人	
管理職研修(タイムマネジメント等)	26人	中堅職員研修(新任係長、問題解決)	2人	
コンプライアンス研修	33人	係長特別研修(現場みらい塾)	1人	
特別研修(政策企画、暴力団排除等)	77人	課長補佐研修(リーダー養成、メンタルヘルス)	2人	
特別研修(自治体首長等)	276人	課長研修(管理者)	1人	
情報セキュリティ研修(eラーニング)	153人	人材養成研修(自治体訴訟、政策法務)	2人	
個人番号制度研修(eラーニング)	72人	人材養成研修(行政経営)	1人	
法令実務研修(eラーニング)	12人	人材養成研修(コンプライアンス)	1人	
※自主研修(財務・公文書・契約)	129人	人材養成研修(メンタルヘルス)	1人	
合計	1,092人	研修事務担当者研修	1人	
	※自主研修として基本実務研修を実施		合計	118人
	○職員旅費等		22千円	
主な財源	諸収入 京都府市町村職員等共同研修助成金			596千円
評価・課題等	○職務・職位の経験年数に応じた階層別研修の実施により、公務能力の向上を図った。 ○公務員としての行政能力を高める特別研修や派遣研修等を継続実施するとともに、職員の基本実務(財務・公文書・契約)を高める自主研修(業務外・希望受研)を実施した。 ○職員の公務能力を高め、質の高い行政サービスを提供していくため、職員の経験年数や職位に応じた知識・技術等を習得する研修機会を増やす。			
事業所管課	企画総務部/人事課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	05職員研修事務
細事業名	02 職員派遣研修事務			決算書 P.76
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
3,475千円		3,691千円		216千円
				執行率 94.1%
				(参考)当初予算額 3,907千円
目的	京都地方税機構等での実務を通じ、他機関における政策立案過程、課題解決手法等を学ぶとともに、業務を通じて専門的かつ総合的な知識や技能を習得する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○京都地方税機構等での実務研修(法的派遣)に係る経費		924千円	
	派遣先	人数	職	
	事務局総務課	1人	税務課付 主事級	
	・借上げ住居に係る費用(家賃)		912千円	
	・借上げ住居に係る費用(火災保険料)		12千円	
	○環境省での実務研修(研修派遣)に係る経費		1,390千円	
	派遣先	人数	職	
	総合環境政策局 環境影響評価課	1人	環境バ 1171推進課付 主任級	
	・借上げ住居に係る費用(家賃)		1,009千円	
	・借上げ住居に係る費用(仲介手数料、礼金等)		211千円	
・職員旅費(赴任旅費・復路分) ※往路分は平成25年度支出		170千円		
○京都府での実務研修(人事交流)に係る経費		1,151千円		
派遣先	人数	職		
商工労働観光部 産業立地課	1人	商工振興課付 主事級		
・借上げ住居に係る費用(家賃)		878千円		
・借上げ住居に係る費用(仲介手数料、礼金等)		192千円		
・職員旅費(赴任旅費・往路分)		81千円		
○職員旅費		10千円		
主な財源	諸収入 京都地方税機構職員派遣交付金(10/10)			924千円
評価・課題等	○他機関での実務を通じて得た専門的かつ総合的な知見を今後の業務に活かすとともに、組織の行政能力向上の一助となる事が期待できる。 ○実務研修による成果を本市の行政運営に活かすため、報告会の実施や活動報告書の作成を通じて、派遣した職員の知識・経験を広く職員に伝授していくことを検討する。			
事業所管課	企画総務部/人事課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	06福利厚生事務
細事業名	01 福利厚生事務			決算書 P.78
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
7,194千円		7,384千円		190千円
				執行率 97.4%
				(参考)当初予算額 8,394千円

目的	職員の健康の維持・増進と福利厚生を図り、公務の効率の向上に資する。																																														
	<p>職員の健康保持のため、全職員と常時任用する臨時・非常勤職員（臨時職員等）に定期健康診断を実施するとともに、健康づくりの一環として、京都市町村職員厚生会等が実施するスポーツ大会・健康増進イベントに参加するなど、職員の福利厚生に努めた。</p> <p>○定期健康診断 7,031千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">対象者</th> <th colspan="3">受診者数</th> <th rowspan="2">受診率</th> <th rowspan="2">経費</th> </tr> <tr> <th>巡回健診</th> <th>人間ドック</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員</td> <td>1,059人</td> <td>899人</td> <td>116人</td> <td>1,015人</td> <td>95.8%</td> <td>5,390千円</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td>316人</td> <td>295人</td> <td>—</td> <td>295人</td> <td>93.4%</td> <td>1,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○職場復帰支援（「試し出勤」）制度利用者傷害保険料（3人分） 19千円 病気休職中職員（無給）の職場復帰に向け、職場に通い、業務に従事する際の保険に加入</p> <p>○福利厚生スポーツ大会への参加 31千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大会名</th> <th>開催日</th> <th>会場</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市町村職員厚生会 軟式野球大会</td> <td>平成26年5月10日 他2日</td> <td>丹波自然運動公園他</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>丹後半島駅伝大会</td> <td>2014/11/30</td> <td>京丹後市丹後町内</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>健康ウォーキング</td> <td>平成26年5・6月 他1回</td> <td>指定会場なし</td> <td>95人</td> </tr> <tr> <td>京都府下14都市職員交歓体育大会</td> <td>2014/05/25</td> <td>丹波自然運動公園他</td> <td>57人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府下14都市職員交歓体育大会負担金 26千円 ・傷害保険料 5千円 <p>○職員旅費（事務担当者会議） 113千円 事務担当者会議、職場復帰支援制度産業保健スタッフ主治医面談</p>				区分	対象者	受診者数			受診率	経費	巡回健診	人間ドック	合計	職員	1,059人	899人	116人	1,015人	95.8%	5,390千円	臨時職員等	316人	295人	—	295人	93.4%	1,641千円	大会名	開催日	会場	参加人数	京都市町村職員厚生会 軟式野球大会	平成26年5月10日 他2日	丹波自然運動公園他	47人	丹後半島駅伝大会	2014/11/30	京丹後市丹後町内	45人	健康ウォーキング	平成26年5・6月 他1回	指定会場なし	95人	京都府下14都市職員交歓体育大会	2014/05/25	丹波自然運動公園他
区分	対象者	受診者数					受診率	経費																																							
		巡回健診	人間ドック	合計																																											
職員	1,059人	899人	116人	1,015人	95.8%	5,390千円																																									
臨時職員等	316人	295人	—	295人	93.4%	1,641千円																																									
大会名	開催日	会場	参加人数																																												
京都市町村職員厚生会 軟式野球大会	平成26年5月10日 他2日	丹波自然運動公園他	47人																																												
丹後半島駅伝大会	2014/11/30	京丹後市丹後町内	45人																																												
健康ウォーキング	平成26年5・6月 他1回	指定会場なし	95人																																												
京都府下14都市職員交歓体育大会	2014/05/25	丹波自然運動公園他	57人																																												
主な財源																																															
評価・課題等	<p>○健康診断会場を分散して受診しやすくするとともに、職員衛生委員会での健康管理対策の検討や健康相談窓口を設けるなど、職員の健康管理・保持につながった。</p> <p>○健康診断結果による健康相談窓口での事後指導や、長時間労働者への産業医の面接を徹底する必要がある。</p> <p>○職員が元気に働くことができる職場環境づくりを進め、自らの健康管理・保持についての意識を高揚させる取組が必要である。</p>																																														
事業所管課	企画総務部／人事課																																														

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	50諸費一般経費
細事業名	01 諸費一般経費			決算書 P.114
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
38千円		38千円		0千円
				執行率 100.0%
				(参考)当初予算額 0千円

目的	他の事務事業に属さない経費に対応するもの。																																			
	<p>○徴収漏れ源泉所得税（平成25年度全額納付済み）に伴う延滞税を納付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">納付額</th> <th colspan="2">H25納付額</th> <th colspan="2">H26納付額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徴収漏れ源泉所得税</td> <td>12,740千円</td> <td>12,740千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不納付加算税</td> <td>566千円</td> <td>566千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延滞税</td> <td>493千円</td> <td>455千円</td> <td></td> <td>38千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,799千円</td> <td>13,761千円</td> <td></td> <td>38千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 不納付加算税が生じない所得税に対する延滞税のみが、国の事務処理により平成26度納付となったもの</p>			項目	納付額	H25納付額		H26納付額						徴収漏れ源泉所得税	12,740千円	12,740千円				不納付加算税	566千円	566千円				延滞税	493千円	455千円		38千円		計	13,799千円	13,761千円		38千円
項目	納付額	H25納付額				H26納付額																														
徴収漏れ源泉所得税	12,740千円	12,740千円																																		
不納付加算税	566千円	566千円																																		
延滞税	493千円	455千円		38千円																																
計	13,799千円	13,761千円		38千円																																
主な財源																																				
評価・課題等	<p>適正に事務を処理するため、所得税法の改正への対応（源泉徴収事務に係る職員研修の徹底）を行った。</p>																																			
事業所管課	企画総務部／人事課																																			

予算科目	02総務費	01総務管理費	04財政管理費	01財政管理事務	
細事業名	01 財政管理事務			決算書	P.84
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
2,064千円		2,075千円		11千円	
				執行率	(参考)当初予算額
				99.4%	2,393千円
目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、市債借入等の各種財政事務に要する経費				
主要な事務・事業及び成果の概要	財政管理に必要な経費を支出した。				
	○旅費	30千円			
	・京都出張				
	企画・財政等担当部(課)長会議(2人)、地方債説明会(1人)、会計実地検査説明会(1人)、地方財政対策等説明会・合併団体連絡協議会(2人)等				
	・その他出張				
	府内14市財政担当者会議(八幡市:2人)、財務借入説明会(舞鶴市:1人)				
	○消耗品費	108千円			
	・参考図書等				
	地方交付税のあらまし、地方交付税制度解説(単位費用編及び補正係数・基準財政収入額編)、地方債の手引、決算統計ハンドブック追録、地方財務実務提要追録、地方財務12か月分、自治日報12か月分				
	○印刷製本費	1,849千円			
・平成26年度 わかりやすいことしの予算(21,500部)	894千円				
・平成25年度 一般会計・特別会計決算附属資料(220部)	313千円				
・平成27年度 一般会計予算書(220部)	350千円				
・平成27年度 一般会計予算説明資料(220部)	292千円				
○有料道路通行料、駐車場使用料	21千円				
○負担金	56千円				
・決算統計システムサポート負担金					
主な財源					
評価・課題等	○合併団体で組織する協議会に加盟し、合併市特有の財政事情等を考慮した普通交付税の見直しについて要望を行った。 ○わかりやすいことしの予算、予算説明資料、決算附属資料をよりわかりやすい内容となるよう工夫しながら、引き続き市の財政状況の周知等に取り組む必要がある。				
事業所管課	財務部/財政課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	10料金徴収事務		
細事業名	01 料金徴収事務			決算書	P.80	
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)	
92千円		168千円		76千円		
				執行率	(参考)当初予算額	
				54.7%	168千円	
目的	市税を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的、効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理の実施により滞納累積額の縮減を図る。					
主要な事務・事業及び成果の概要	より適正な債権管理を行うよう平成22年度に策定した「債権の管理に関する条例」及び「同施行規則」、同じく効率的、効果的な徴収実務を行えるよう整備した「債権の管理に関するマニュアル」に基づき滞納整理事務を行った。 年度整理計画では、具体的な徴収目標を掲げ、計画的な徴収事務を行うとともに、回収不能債権の適正な不納欠損処理を行った。					
	○地方財務実務提要他債権管理に関する専門書籍	25千円				
	○事務消耗品	23千円				
	○資産調査手数料及び郵便料	34千円				
	○徴収事務研修旅費	10千円				
	収入未済額累計表					
	年度	現年度分 収入未済額	滞納繰越分 収入未済額	不納欠損額	収入未済額 合計	収入未済額 対前年度比
		a	b	c	a+b-c	
	H25	116,256千円	303,588千円	12,286千円	407,558千円	2.3%
	H26	106,969千円	303,948千円	50,635千円	360,282千円	△11.6%
比較	△9,287千円	360千円	38,349千円	△47,276千円		
※H26年度滞納整理計画:28科目						
主な財源						
評価・課題等	○年度整理計画に基づき、新たな滞納の防止に努め、また、回収不能な債権について、適正な不納欠損処理を行った結果、収入未済額が前年度に比べ11.6%の減となった。 ○研修等を実施し、職員の徴収事務能力の向上をさらに図る必要がある。					
事業所管課	財務部/管財・収納課					

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	01財産取得・管理事業			
細事業名	01 財産取得・管理事業			決算書	P.86		
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進		
	決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
	80,392千円		80,801千円		409千円	99.4%	86,538千円
目的	市が保有する財産の貸付の拡大や売却処分等、効率的な利活用を推進することにより、財源確保を図る。						
主要な 事業及び 成果の 概要	市が所有する財産をまちづくりのための資源とするため、保有財産の適正な維持・管理を行うとともに、未利用財産の積極的な貸付け・売払いを行った。また、入札方式による自動販売機設置事業者の募集を実施した。						
	○市有財産雑木伐採等委託料	間人定住団地公園ほか16か所	625千円				
	○設計監理委託料	老朽施設解体 旧峰山区民会館、旧家の谷離村対策住宅	3,348千円				
	○市有地測量登記委託料	境界確定測量 旧峰山区民会館敷地、峰山小学校前駐車場跡地	1,804千円				
	○不動産鑑定委託料	旧峰山区民会館敷地	195千円				
	○工事請負費	旧峰山区民会館解体・敷地整備、旧JA郷支店ひさし撤去、旧家の谷離村対策住宅解体・敷地整備、間人小学校横駐車場転落防止柵修繕、旧峰山自動車運転免許練習場跡地原状復旧ほか	26,217千円				
	○土地借上料	府営住宅敷地ほか19件	4,553千円				
	○土地購入費	葛野開発用地(丹後地区土地開発公社)	42,169千円				
	○丹後地区土地開発公社運営負担金		183千円				
	○その他財産取得・管理事業経費	職員旅費、普通財産建物維持管理経費、火災保険料、光熱水費ほか	1,298千円				
	(参考：財産運用・売払収入の状況)						
	土地建物貸付収入(3件)	1,717千円	土地売払収入(5件)	29,483千円			
	土地貸付収入(18件)	13,900千円	法定外公共物売払収入(12件)	3,110千円			
	建物貸付収入(5件)	1,000千円					
主な 財源	国補	がんばる地域交付金	21,000千円				
	諸収入	峰山14区事務所火災保険料、峰山区民会館電気料	6千円				
	諸収入	旧久美の浜刈り火災保険料	12千円				
	諸収入	旧久美浜庁舎光熱水費負担金	381千円				
	諸収入	国・府道路改良工事に係る府移転補償金	4,736千円				
評価・ 課題等	○個人及び法人に対し、未利用財産や普通財産(土地)の貸付け、売払いを行うとともに、保有施設に設置してある自動販売機について、平成27年度からの新たな財源確保を図るため、入札形式の設置事業者募集を実施した。						
	○公共施設の見直し計画に基づき、処分する予定の施設について測量業務や鑑定評価など、譲渡や売却に向けた事務を着実に進めていく必要がある。						
事業所管課	財務部/管財・収納課						

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	09入札・契約事務			
細事業名	01 入札・契約事務			決算書	P.78		
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進		
	決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
	4,933千円		4,980千円		47千円	99.0%	4,217千円
目的	競争性、公平性及び透明性の高い入札・契約制度の確立と適正な発注業務及び契約事務の効率化を図る。						
主要な 事業及び 成果の 概要	入札業務の電子化について、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の全件を対象案件とし、物品等の供給及び役務の提供についても、3月から対象案件とした。						
	また、市が発注する建設工事について、専門的な知識を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回開催し、入札及び契約の過程の透明性並びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。						
	【電子入札の状況】						
	・建設工事 236件 (A:54件、B:44件、C:47件、その他:91件)						
	・測量・建設コンサルタント等業務 74件						
	・物品等の供給及び役務の提供 21件						
	工事实績情報システム利用料、入札・契約事務経費、備品購入費ほか 4,825千円						
	【京丹後市入札監視委員会開催状況】						
	京都工芸繊維大学松ヶ崎キャンパスと京丹後キャンパスにおいてテレビ会議を実施						
	① 第1回：平成26年7月22日開催						
	・審議対象案件 平成25年10月から平成26年3月までの間に、市が契約した予定価格250万円を超える建設工事85件のうち、委員が抽出した7件について審議						
	② 第2回：平成27年1月22日開催						
	・審議対象案件 平成26年4月から9月までの間に、市が契約した予定価格250万円を超える建設工事130件のうち、委員が抽出した8件について審議						
	入札監視委員会委員謝金、旅費等委員会開催経費 108千円						
主な 財源							
評価・ 課題等	○建設工事と測量・建設コンサルタント等業務における電子入札の定着と物品・役務における電子入札の運用により、事務の合理化が図れた。						
	○入札監視委員会で中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。						
	○競争性、公平性及び透明性の確保・向上のため、引き続き、適正かつ効率的な事務の執行に努めていく必要がある。						
事業所管課	財務部/入札契約課						

予算科目	02総務費	02徴税費	01税務総務費	02固定資産評価審査委員会費	
細事業名	01 固定資産評価審査委員会費			決算書	P.116
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
	決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
	254千円		256千円		2千円
					執行率 (参考) 当初予算額
					99.2%
					411千円
目的	地方税法に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服申出を審査決定する。				
主要な 事務・ 事業 及び 成果 の 概要	審査委員会の開催経費、委員報酬及び専門知識を取得するための研修経費を支出した。				
	○固定資産評価審査委員会開催経費	39千円			
	委員会1回開催（不服申出0件）				
	・委員報酬（6人） 6人×6,000円	36千円			
	・費用弁償	3千円			
○固定資産評価審査委員研修経費	215千円				
不服申出審査に対する対応事例等の研修会に参加					
和歌山市（6月27日）、5人参加					
・委員報酬 5人×9,000円	45千円				
・費用弁償 5人分	130千円				
・職員旅費 1人分	26千円				
・研修テキスト代	14千円				
主な財源					
評価・課題等	平成26年度は固定資産評価に関する不服申出はなかったものの、今後も中立・専門的な審査が行えるよう、研修を充実していく必要がある。				
事業所管課	財務部/税務課				

予算科目	02総務費	02徴税費	01税務総務費	03カリツ カナガ -プレート作製事業	
細事業名	01 オリヅ カナガ -プレート作製事業			決算書	P.116
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
	決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
	484千円		485千円		1千円
					執行率 (参考) 当初予算額
					99.7%
					1,190千円
目的	市制10周年記念事業として、原動機付自転車用のオリジナルナンバープレート（ご当地ナンバー）を作製し、観光PRや納税意識の高揚などに寄与する。				
主要な 事務・ 事業 及び 成果 の 概要	市制10周年記念事業として、原動機付自転車用のオリジナルナンバープレート（ご当地ナンバー）を公募デザインから採用し作製した。				
	○オリジナルナンバープレート公募デザイン選考費用	100千円			
	・委員謝金 7人×4,000円	28千円			
	・費用弁償 5人分	2千円			
	・公募デザイン賞品代	70千円			
	応募数	35点			
	最優秀賞	1点			
	優秀賞	2点			
○オリジナルナンバープレート作製費用	384千円				
	区 分	作製枚数	交付枚数		
	原付一種（50cc以下）（標識：白色）	2,000枚	87枚		
	原付二種乙（90cc以下）（標識：黄色）	200枚	14枚		
	原付二種甲（125cc以下）（標識：桃色）	200枚	54枚		
	合 計	2,400枚	155枚		
	※交付枚数は、平成27年3月末現在				
主な財源					
評価・課題等	○市制10周年記念事業として、原動機付自転車用のオリジナルナンバープレートを作製し、本市の観光PRの一助とすることができた。 ○オリジナルデザインのナンバープレートを、多くの市民や企業等が所有する原動機付自転車に交付することができるよう、引き続き広報する必要がある。				
事業所管課	財務部/税務課				

予算科目	02総務費	02徴税费	01税務総務費	50税務総務一般経費													
細事業名	01 税務総務一般経費			決算書	P.116												
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進												
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)												
325千円		336千円		11千円	96.7%												
					(参考)当初予算額 336千円												
目的	税務関係諸団体との連携により、納税者へ税情報を提供するとともに、国税及び地方税の申告並びに納税に関する啓蒙・宣伝活動を実施し納税意識の向上を図る。																
主要な 事業及び 成果の 概要	<p>税務関係諸団体に対する負担金と各種研修会等への参加経費を支出した。</p> <table border="0"> <tr> <td>○職員出張旅費等</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>○税務関係団体負担金</td> <td>207千円</td> </tr> <tr> <td>・資産評価システム研究センター会費</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>・峰山地区税務協議会負担金</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>・京丹後地区租税教育推進協議会負担金</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>・近畿都市税務協議会分担金</td> <td>7千円</td> </tr> </table>					○職員出張旅費等	118千円	○税務関係団体負担金	207千円	・資産評価システム研究センター会費	90千円	・峰山地区税務協議会負担金	70千円	・京丹後地区租税教育推進協議会負担金	40千円	・近畿都市税務協議会分担金	7千円
○職員出張旅費等	118千円																
○税務関係団体負担金	207千円																
・資産評価システム研究センター会費	90千円																
・峰山地区税務協議会負担金	70千円																
・京丹後地区租税教育推進協議会負担金	40千円																
・近畿都市税務協議会分担金	7千円																
主な財源																	
評価・課題等	<p>○資産評価システム研究センターから専門情報の提供を受け、固定資産評価に活用した。</p> <p>○税務関係諸団体と連携し、新聞折込等により税申告及び納税に関する啓蒙・宣伝活動を実施するとともに、中学・高校生を対象に租税教室の開催や税に関する作文募集など租税教育を推進した。</p> <p>○今後も関係団体と連携し、市民の「税」に関する理解を深め、納税意識の向上を図る必要がある。</p>																
事業所管課	財務部／税務課																

予算科目	02総務費	02徴税费	02賦課徴収費	01市税賦課事務																			
細事業名	01 市民税等賦課事務			決算書	P.116																		
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進																		
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)																		
5,270千円		5,443千円		173千円	96.8%																		
					(参考)当初予算額 5,960千円																		
目的	市民税等の適正かつ効率的な賦課業務を行う。																						
主要な 事業及び 成果の 概要	<p>住民税の申告及び賦課業務を適正かつ効率的に行うための業務委託料を支出した。</p> <table border="0"> <tr> <td>○委託料</td> <td>5,270千円</td> </tr> <tr> <td>・住民税賦課業務人材派遣委託料</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>課税資料のシステム入力後の補助及び整理作業 (平成26年4月及び平成27年1月～3月：3人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・事務補助業務人材派遣委託料</td> <td>2,225千円</td> </tr> <tr> <td>職員の育児休暇に伴う職員補充 (平成26年4月～平成27年3月：1人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・納税通知書封入作業委託料</td> <td>322千円</td> </tr> <tr> <td>封入件数：13,842件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・給与支払報告書入力業務委託料</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>入力件数：20,159件</td> <td></td> </tr> </table>					○委託料	5,270千円	・住民税賦課業務人材派遣委託料	2,092千円	課税資料のシステム入力後の補助及び整理作業 (平成26年4月及び平成27年1月～3月：3人)		・事務補助業務人材派遣委託料	2,225千円	職員の育児休暇に伴う職員補充 (平成26年4月～平成27年3月：1人)		・納税通知書封入作業委託料	322千円	封入件数：13,842件		・給与支払報告書入力業務委託料	631千円	入力件数：20,159件	
○委託料	5,270千円																						
・住民税賦課業務人材派遣委託料	2,092千円																						
課税資料のシステム入力後の補助及び整理作業 (平成26年4月及び平成27年1月～3月：3人)																							
・事務補助業務人材派遣委託料	2,225千円																						
職員の育児休暇に伴う職員補充 (平成26年4月～平成27年3月：1人)																							
・納税通知書封入作業委託料	322千円																						
封入件数：13,842件																							
・給与支払報告書入力業務委託料	631千円																						
入力件数：20,159件																							
主な財源																							
評価・課題等	<p>○住民税賦課に係る各業務の外部委託や派遣職員の配置により、正確かつ効率的に業務を執行できた。</p> <p>○今後も徴税コストの更なる削減と、正確で効率的な申告・賦課事務の推進に努める必要がある。</p>																						
事業所管課	財務部／税務課																						

予算科目	02総務費	02徴税费	02賦課徴収費	01市税賦課事務
細事業名	02 固定資産税賦課事務			決算書 P.116
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
17,405千円		17,618千円		213千円
				執行率 98.7%
				(参考)当初予算額 17,618千円
目的	固定資産税の賦課データの整備を図ることにより、適正かつ公平、公正な賦課業務を行う。			
主要な業務・事業及び成果の概要	<p>固定資産税の評価と賦課に係る業務委託及びシステム関連経費を支出した。</p> <p>○委託料 17,405千円</p> <p>家屋評価システム保守委託料 518千円</p> <p>標準宅地鑑定評価業務委託料 130千円</p> <p>・平成26年度の標準宅地に係る時点修正（鑑定地：6地点）</p> <p>固定資産評価更新業務委託料 15,336千円</p> <p>平成27年度評価替えに向けた平成26年度（最終年度）の作業委託</p> <p>・計画準備及び資料整理</p> <p>・追加路線価及び追加道路格差率の算定</p> <p>・土地価格比準表の作成</p> <p>・路線価等の算定</p> <p>・路線価等の検討図面作成</p> <p>・指標価格との対比資料作成</p> <p>・路線価等の調整</p> <p>・公開閲覧用資料等図形データ作成 等</p> <p>固定資産税賦課業務人材派遣委託料 894千円</p> <p>・登記簿の同所同地番解消に伴う固定資産課税台帳地番変更業務（平成26年8月～平成26年12月：1人）</p> <p>字限図分筆等修正業務委託料 527千円</p> <p>・26年中の登記異動（土地分筆、合筆）及び公図訂正に伴うマイラ修正と電子データ化</p> <p>修正筆数：1,060件、データスキャン：196枚</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>○固定資産税の課税に必要な専門的なデータの作成・整備等の業務を執行することにより、適正かつ公平な課税を行うことができた。</p> <p>○固定資産評価更新業務については、計画どおり3年目の作業を完了し、平成27年度評価替えに向けて準備することができた。</p>			
事業所管課	財務部／税務課			

予算科目	02総務費	02徴税费	02賦課徴収費	50賦課徴収一般経費
細事業名	01 賦課徴収一般経費			決算書 P.116
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
84,059千円		86,040千円		1,981千円
				執行率 97.6%
				(参考)当初予算額 81,896千円
目的	市税の適正かつ公平・公正な賦課徴収業務を行う。また、京都地方税機構に加入し、納税者の利便性向上や業務の効率化を図り、公平・公正な税業務の一層の推進を図る。			
主要な業務・事業及び成果の概要	<p>市税の賦課徴収業務に係る必要経費及び京都地方税機構等への負担金を支出した。</p> <p>○職員出張旅費、機器保守業務委託料、有料道路通行料等 262千円</p> <p>○消耗品費（書籍、申告相談用消耗品等） 1,302千円</p> <p>○印刷製本費（納税通知書、償却資産申告書、納付書、封筒等） 3,162千円</p> <p>○郵送料及び資産調査手数料 8,923千円</p> <p>（納税通知書、督促状、市府民税申告書、償却資産申告書、各種通知）</p> <p>○税務関係団体等負担金 38,095千円</p> <p>・三税協力（国、府、市） 112千円</p> <p>・地方税電子化協議会 799千円</p> <p>・京都地方税務協議会 425千円</p> <p>・京都地方税機構（滞納税徴収、法人関係税課税） 36,615千円</p> <p>・京都府自治体情報化推進協議会（データ連携ポータル） 144千円</p> <p>○市税還付金及び還付加算金 32,315千円</p> <p>・市税の更正、法人市民税の確定申告に伴う過誤納金等 1,448件、還付金28,988千円、加算金149千円</p> <p>・固定資産税等に係る返還金取扱要綱による返還金等 11件、返還金2,183千円、加算金995千円</p>			
主な財源	手数料	督促手数料	1,585千円	
	手数料	税務証明手数料	2,170千円	
	国補	社会保障・税番号制度導入整備費補助金（2/3）	108千円	
	府委	府民税徴収事務委託金	9,046千円	
評価・課題等	<p>○賦課徴収業務、市税還付金等について、関係法令、条例及び要綱に基づき適正に処理することができた。今後も公平・適正な業務に努めていく。</p> <p>○京都地方税機構との連携により、徴収実績を向上させることができた。</p>			
事業所管課	財務部／税務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業	
細事業名	01 峰山庁舎管理事業			決算書	P.88
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
41,344千円		42,242千円		898千円	97.8%
					(参考)当初予算額 39,573千円
目的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎維持管理経費（庁舎・防災備蓄倉庫） 27,418千円 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 14,341千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 1,158千円 ・手数料（クリーニング、ごみ処理ほか） 269千円 ・施設清掃委託料（庁舎日常清掃、ワックス清掃） 2,025千円 ・設備保守点検等委託料 1,859千円 （エレベーター、環境衛生管理委託料、自家用電気工作物保安管理、空調設備、地下タンク、自動ドア、デマンド監視、消防設備） ・宿日直業務委託料（宿直1人） 2,405千円 ・火災保険料（庁舎、防災備蓄倉庫） 57千円 ・工事請負費（峰山庁舎トイレ改修 12か所） 4,416千円 ・備品購入費（移動式粉末消火設備、掃除機、マイク） 411千円 ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか） 477千円 ○公用車維持管理経費 11,429千円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（23台） 6,087千円 ・電気自動車購入経費（1台、充電器設備工事ほか） 4,039千円 ・車検費用 対象車11台（登録手数料、自動車重量税） 426千円 ・その他経費（保険料、消耗品費、廃タイヤ処理手数料ほか） 877千円 ○駐車場用地借上料 2,497千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市役所前駐車場 1,637.21㎡（1筆、所有者1人） 2,091千円 ・裁判所下職員駐車場 644.08㎡（7筆、所有者2人） 406千円 				
主な財源	使用料	行政財産使用料	110千円		
	国補	がんばる地域交付金	3,400千円		
	繰入金	地域の元気づくり基金繰入金	4,000千円		
	諸収入	次世代自動車充電100%整備促進事業補助金	240千円		
	諸収入	グリーン社会-自動車等導入促進対策費補助金	210千円		
評価・課題等	<p>○施設や公用車の老朽化により維持修繕費用の増加が見込まれるが、本庁機能の集約化の検討と併せ、計画的に更新や改修を行う。</p> <p>○市役所前駐車場の適正利用のため、具体的な対策について検討していく必要がある。</p>				
事業所管課	企画総務部／総務課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業	
細事業名	02 大宮庁舎管理事業			決算書	P.88
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	1	最終予算額	②	不用額	(②-①)
21,167千円		21,298千円		131千円	99.3%
					(参考)当初予算額 21,298千円
目的	大宮庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○庁舎維持管理経費 17,066千円 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス） 9,242千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 1,272千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃、庭木剪定） 1,706千円 ・設備保守点検等委託料 1,738千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、消防設備ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人） 2,404千円 ・環境衛生管理委託料 246千円 ・火災保険料（庁舎、車庫） 49千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか） 409千円 ○公用車維持管理経費 1,430千円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（7台） 1,109千円 ・車検費用 対象車4台（登録手数料、自動車重量税） 93千円 ・保険料（自動車損害保険料7台、自賠責保険料4台） 218千円 ・その他経費（タイヤ交換手数料ほか） 10千円 ○備品購入費 2,473千円 <ul style="list-style-type: none"> ・小型貨物自動車（1台） 2,398千円 ・保険料（自動車損害保険料、自賠責保険料） 54千円 ・諸費用（登録手数料、リサイクル料、重量税） 21千円 ○駐車場用地借上料（社協前職員用駐車場 503㎡） 198千円 				
主な財源	使用料	公有財産使用料	1,319千円		
	繰入金	地域の元気づくり基金繰入金	2,300千円		
	諸収入	公衆電話料	1千円		
	諸収入	市有自動車損害共済金	95千円		
評価・課題等	<p>○庁舎の適正な維持管理に努め、住民の安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。</p> <p>○老朽化により不良箇所が多い小型貨物自動車の更新を行い、公用車の安全管理に努めた。</p> <p>○庁舎及び公用車の維持管理経費の節減に努めているが、施設設備の老朽化に伴い、空調設備等の修繕費が年々増加傾向にあることから、計画的に更新や改修を行う必要がある。</p>				
事業所管課	市民部／大宮市民局				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業	
細事業名	03 網野庁舎管理事業			決算書	P.88
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
17,886千円		17,979千円		93千円	99.4 %
					(参考)当初予算額 20,215千円
目的	網野庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○庁舎（本館・別館）維持管理経費 15,932千円 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、ガス、上水道、重油、灯油ほか） 7,881千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 2,150千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 321千円 ・設備保守点検等委託料 1,123千円 <ul style="list-style-type: none"> （自家用電気工作物保安管理、浄化槽管理ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、半日直1人） 4,071千円 ・デマンド監視業務委託料 67千円 ・火災保険料（庁舎、倉庫ほか） 36千円 ・その他の経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか） 283千円 ○公用車維持管理経費 1,954千円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（8台） 1,596千円 ・車検費用 対象車4台（登録手数料、自動車重量税） 127千円 ・保険料（自動車損害保険料8台、自賠責保険料4台） 224千円 ・その他の経費（廃タイヤ処理費用ほか） 7千円 				
主な財源	使用料	公有財産使用料（自動販売機2台）		110千円	
	諸収入	市有建物損害共済金		75千円	
評価・課題等	<p>庁舎本館屋上の防水修繕工事、本館空調冷却配管修理、本館軒天劣化剥離コンクリート除去など修繕を行い、庁舎機能の維持管理に努め、住民の安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。</p>				
事業所管課	市民部／網野市民局				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業	
細事業名	04 丹後庁舎管理事業			決算書	P.88
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
16,696千円		17,311千円		615千円	96.4 %
					(参考)当初予算額 19,981千円
目的	丹後庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○庁舎維持管理経費 11,715千円 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 3,347千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕、電気室ドア取替え） 1,224千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃、庭木剪定） 549千円 ・設備保守点検等委託料 1,472千円 <ul style="list-style-type: none"> （自家用電気工作物保安管理、エレベーター、給排水設備、空調設備ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,090千円 ・デマンド監視業務委託料 67千円 ・環境衛生管理委託料 286千円 ・火災保険料（庁舎、車庫、倉庫ほか） 78千円 ・工事請負費（高圧受変電設備更新工事） 1,274千円 ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか） 328千円 ○公用車維持管理経費 1,082千円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（6台） 847千円 ・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 78千円 ・保険料（自動車損害保険料6台、自賠責保険料2台） 157千円 ○公用車購入経費 3,648千円 <ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費（2tダンプ1台、軽トラック1台） 3,502千円 ・保険料（自動車損害保険料、自賠責保険料） 83千円 ・諸費用（登録手数料、リサイクル料、重量税） 63千円 ○星空体験学習室運営経費 251千円 <ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウムオペレータ委託料（上映回数23回、入場者数延べ530人） 				
主な財源	使用料	公有財産使用料（庁舎使用光熱水費分 5団体）		89千円	
	繰入金	地域の元気づくり基金繰入金		3,500千円	
評価・課題等	<p>○庁舎の適正な維持管理に努め、住民の健康づくり、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。また、星空体験学習室について、広報宣伝活動を行うとともに、ジオ関連イベントとの連携などにより、利用促進を図った。</p> <p>○老朽化が著しい公用車2台を更新し、公用車の安全管理に努めた。</p> <p>○庁舎（平成6年建設）について、海に近いため塩害や老朽化等での修繕費が年々増加傾向にあることから、計画的に更新や改修を行う必要がある。</p>				
事業所管課	市民部／丹後市民局				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業	
細事業名	05 弥栄庁舎管理事業			決算書	P.88
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	1	最終予算額	②	不用額	(②-①)
9,508千円		9,608千円		100千円	98.9%
					(参考)当初予算額 9,608千円
目的	弥栄庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。				
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○庁舎維持管理経費 8,150千円 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 4,073千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 57千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃） 328千円 ・設備保守点検等委託料 472千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、消防設備） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,090千円 ・デマンド監視業務委託料 55千円 ・火災保険料（庁舎、倉庫） 33千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料） 42千円 ○公用車維持管理経費 699千円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（5台） 508千円 ・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 53千円 ・保険料（自動車損害保険料5台、自賠責保険料2台） 138千円 ○駐車場用地借上料（弥栄庁舎職員用駐車場2,104.05㎡） 659千円 <p>※平成27年9月下旬に新庁舎へ移転予定</p>				
主な 財源	使用料	公有財産使用料	2,336千円		
評価・ 課題等	<p>○庁舎の適正な維持管理に努め、住民の安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。</p> <p>○庁舎（昭和55年建設）について、可能な限りの節電を図り経費節減に努めるとともに、庁舎を共用（事務所活用）している外部団体（社協、シルバー人材センター等）と庁舎内の調整会議を行い、利用効率の良い共同管理に努めた。引き続き、経費節減に努めていく必要がある。</p>				
事業所管課	市民部／弥栄市民局				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業	
細事業名	06 久美浜庁舎管理事業			決算書	P.88
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
29,545千円		29,833千円		288千円	99.0%
					(参考)当初予算額 28,904千円
目的	久美浜庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。				
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○庁舎維持管理経費 27,674千円 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、重油、灯油ほか） 3,746千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 583千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 168千円 ・設備保守点検等委託料 318千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、消防設備） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,090千円 ・デマンド監視業務委託料 67千円 ・火災保険料（庁舎、倉庫ほか） 40千円 ・庁舎維持管理手数料（空調、ボイラー検査ほか） 186千円 ・工事設計委託料（空調更新） 594千円 ・工事請負費（空調設備改修関係） 18,750千円 ・その他経費（消耗品費、玄関マット借上料） 132千円 ○公用車維持管理経費 1,234千円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（5台） 921千円 ・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 131千円 ・保険料（自動車損害保険料5台、自賠責保険料4台） 182千円 ○倉庫・車庫借上料ほか 637千円 <ul style="list-style-type: none"> ・倉庫・車庫借上料（土地853.50㎡、建物663.96㎡） 580千円 ・クーラー用地下水用地借上料（152.79㎡） 57千円 				
主な 財源	使用料	公有財産使用料	314千円		
	繰入金	地域の元気づくり基金繰入金	17,000千円		
評価・ 課題等	<p>○庁舎の適正な維持管理に努め、住民の健康づくり、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。</p> <p>○庁舎（昭和58年建設）は、デマンド監視システムを活用しながら節電に努めるなど光熱水費の節減を図った。一方で老朽化に伴い、修繕費が年々増加傾向となっている。また、社協との共用（事務室）や保健センターも併設し、健診や会議等に利用しているが、スペースがあるため、庁舎の有効活用を図る必要がある。</p>				
事業所管課	市民部／久美浜市民局				

予算科目	02総務費	01総務管理費	05会計管理費	01会計管理事務	
細事業名	01 会計管理事務			決算書	P.86
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
	決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
	5,660千円		6,314千円		654千円
				執行率	89.6%
				(参考)当初予算額	7,314千円
目的	会計管理事務について、関係法令及び京丹後市会計規則等に基づき適正に事務処理を行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>会計管理事務に必要な経費を支出した。</p> <p>○会計事務の経費 5,445千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書籍追録代 50千円 ・一般会計歳入歳出決算書印刷代 220部 302千円 ・支払通知書印刷代 28,000枚 290千円 ・公金預入書、手書納入通知書印刷代 380冊 250千円 ・口座振替依頼書印刷代 300冊 85千円 ・納入通知書兼領収書印刷代 10,000枚 64千円 ・支払通知書郵送料 21,600件 1,123千円 ・口座振込データ伝送料 39千円 ・パソコンサービス専用ソフト保守委託料 13千円 ・公金取扱手数料 235,528件 3,229千円 <ul style="list-style-type: none"> 各金融機関分 221,678件 2,391千円 コンビニ収納分 13,850件 838千円 <p>○備品管理事務の経費 162千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備品管理システム保守管理委託料 <p>○その他事務の経費 53千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張旅費、有料道路通行料 25千円 ・事務用品等 28千円 				
主な財源					
評価・課題等	<p>○法令等に基づく会計事務（現金・有価証券・物品の出納及び保管、小切手の振出等）について適正に事務処理ができた。今後も法令等を順守し効率的で適正な事務処理に努める必要がある。</p> <p>○平成25年度から開始したコンビニ収納により、費用は増加したものの納入者の利便性を図ることができた。</p>				
事業所管課	会計課				

予算科目	02総務費	06監査委員費	01監査委員費	02監査事務	
細事業名	01 監査事務			決算書	P.130
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
	決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
	2,042千円		2,092千円		50千円
				執行率	97.6%
				(参考)当初予算額	2,062千円
目的	財務、経営に関する事務・事業が法令等に基づいて適正に行われているか、公正で合理的、能率的な行財政運営が図られているか、市民の目線に立脚した各種監査を行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>監査計画に基づき、年間を通じて各種の監査等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○監査委員報酬 1,830千円 <ul style="list-style-type: none"> ・識見者選出委員 120千円×12月＝ 1,440千円 ・議会選出委員 30千円×(2月+11月)＝ 390千円 ○費用弁償及び研修等旅費 138千円 ○事務用品費等 27千円 ○都市監査委員会会費 46千円 <ul style="list-style-type: none"> ・全国26千円、近畿10千円、京都府10千円 ○北陸・東海・近畿三地区監査委員会研修会負担金(1人) 1千円 <p>実施した監査等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○例月出納検査 毎月下旬に前月分を検査 ○決算審査 平成26年6月25日～平成26年8月20日 ○財政健全化判断比率等審査 平成26年7月23日～平成26年8月20日 ○工事監査 平成26年4月28日～平成26年6月16日 ○定期監査 平成26年12月2日～平成27年3月12日 ○財政援助団体等監査 平成26年10月6日～平成26年12月12日 <ul style="list-style-type: none"> (公の施設の指定管理者監査) <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社社悦ビル(京丹後市浅茂川温泉『静の里』) ・株式会社スイス村管理組合(京丹後市丹後半島森林公園『スイス村』) ○住民監査請求による監査(3件) <ul style="list-style-type: none"> ・久美浜総合交流販売施設の管理運営経費の返還請求事案 ・「山陰近畿自動車道サミット」参加旅費の返還請求事案 ・久美の浜バグ-ハウスの使用貸借契約に係る固定資産税相当額の返還請求事案 				
主な財源					
評価・課題等	<p>○財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、その他事務事業の執行について適切な監査が実施でき、事務改善が図れた。</p> <p>○事業の実施あたり、住民福祉の向上に繋がるか、最小の経費で最大の効果が得られる内容となっているか等の視点から検証を徹底させ、合理的かつ効果的な事業の実施を求めていく必要がある。</p>				
事業所管課	監査委員事務局				

予算科目	02総務費	05統計調査費	01統計調査総務費	50統計調査総務一般経費															
細事業名	01 統計調査総務一般経費			決算書	P.126														
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進														
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)														
67千円		75千円		8千円	89.3%														
					(参考)当初予算額 85千円														
目的	京都府統計調査員確保対策事業実施要領に基づき、統計調査員の募集及び研修を実施し、統計調査員の確保及び資質の向上を図る。また、統計情報を広く公開する。																		
主要な 事業 及び 成果 の 概要	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員希望者の募集 統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、広報おしらせ版で統計調査員の募集を行った。 平成26年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人 旧町別登録統計調査員数（平成27年3月31日現在） <table border="1"> <thead> <tr> <th>峰山町</th> <th>大宮町</th> <th>網野町</th> <th>丹後町</th> <th>弥栄町</th> <th>久美浜町</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14人</td> <td>25人</td> <td>36人</td> <td>15人</td> <td>12人</td> <td>14人</td> <td>116人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 府主催研修会への参加 調査に関する理解を深め、調査対象者に対する接遇方法を学ぶため、登録統計調査員が研修会に参加した。 京丹後市統計書の作成 人口、産業及び経済等の各分野にわたる統計資料を収録した統計書を作成した。 					峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計	14人	25人	36人	15人	12人	14人	116人
	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計												
14人	25人	36人	15人	12人	14人	116人													
○旅費					12千円														
・費用弁償（統計調査員確保対策事業に係る調査員研修会旅費）																			
○需用費					25千円														
・消耗品費（統計調査員確保対策事業に係るコピー用紙等）																			
○役務費					19千円														
・通信運搬費（統計調査員だより等調査員確保対策に係る郵便代）																			
○負担金					11千円														
・近畿都市統計協議会分担金					8千円														
・京都府都市統計協議会負担金					3千円														
主な財源	府委	統計調査員確保対策事業委託金（10/10）			56千円														
評価・課題等	○統計情報を各種業界で活用していただくため、京丹後市統計書を作成し、関係機関への配布及びホームページへの掲載等を行うことにより広く公開した。 ○統計調査員確保対策事業の登録調査員登録基準数に達しなかったため、積極的に広報し、登録統計調査員を確保する必要がある。																		
	事業所管課	企画総務部／総務課																	

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	01国勢調査	
細事業名	02 国勢調査調査区設定			決算書	P.126
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
386千円		388千円		2千円	99.4%
					(参考)当初予算額 371千円
目的	統計法に基づき、平成27年に実施される国勢調査が円滑に行えるように、国勢調査の調査区を設定する。				
主要な 事業 及び 成果 の 概要	<p>日本に住んでいるすべての人・世帯を対象に、人口・世帯数をはじめ、性別、年齢別及び産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにする目的で、平成27年10月1日を調査期日とし、国勢調査が実施される。調査に向け、各調査員の担当区域を明確にして調査の正確性を期すため、調査区の設定を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員手当等 ・時間外勤務手当 ○旅費 ・普通旅費（市町村説明会） ○需用費 ・消耗品費（コピー用紙等） ○役務費 ・通信運搬費（調査区地図郵送代等） 				
					16千円
					215千円
					7千円
主な財源	府委	国勢調査区設定委託金（10/10）			386千円
評価・課題等	平成27年度実施に向けて、調査区の設定に関して必要な準備を行った。				
	事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	04港湾調査		
細事業名	01 港湾調査			決算書 P.126		
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率 (参考)当初予算額	
64千円		64千円		0千円	100.0%	62千円
目的	統計法に基づき、港湾の実態を調査し、港湾の開発、利用及び管理をする上での基礎資料とする。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：平成26年12月31日</p> <p>調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾</p> <p>対象港湾：久美浜港（乙種港湾）</p> <p>調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物</p> <p>調査結果の利用：港湾施設の設備拡充や利用促進を図るための基礎資料等として利用</p>					
	○需用費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費（集計業務に係るコピー用紙等） 				64千円
主な財源	府委	港湾調査委託金（10/10）			64千円	
評価・課題等	港湾調査規則に基づき京都府からの委託事務を実施した。					
事業所管課	企画総務部／総務課					

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	05工業統計調査										
細事業名	01 工業統計調査			決算書 P.128										
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進										
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率 (参考)当初予算額									
1,247千円		1,249千円		2千円	99.8%	1,307千円								
目的	統計法に基づき、製造業を営む事業所を対象に、市内の基幹産業である織物業や機械金属業等の実態を調査し、各種施策の基礎資料とする。													
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：平成26年12月31日</p> <p>調査対象：製造業を営む従業員4人以上の事業所を対象に本調査を実施</p> <p>※3人以下の事業所については、事業所名及び従業者数等の確認を行う。</p>													
	<p>本調査対象事業所数の推移 単位：事業所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成22年</th> <th>平成23年</th> <th>平成24年</th> <th>平成25年</th> <th>平成26年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>203</td> <td>—</td> <td>196</td> <td>172</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成23年は、平成24年経済センサス-活動調査で実施</p> <p>調査項目：1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額等</p> <p>調査結果の利用：産業構造政策、地域産業活性化政策及び中小企業対策等各種施策の立案・実施のための基礎資料等に利用</p>					平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	203	—	196	172
平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年										
203	—	196	172	165										
○報酬					1,076千円									
・ 統計調査員報酬（24人）					900千円									
・ 統計指導員報酬（5人）					176千円									
○需用費					77千円									
・ 消耗品費（調査員配付用付箋等）														
○役務費					47千円									
・ 通信運搬費（登録調査員への意向調査はがき郵便代等）														
○使用料及び賃借料					47千円									
・ 著作物使用料（調査員配付用参考地図複製使用料）														
主な財源	府委	工業統計調査委託金（10/10）			1,247千円									
評価・課題等	工業統計調査の事務要領に基づき法定受託事務を実施した。													
事業所管課	企画総務部／総務課													

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	06学校基本調査	
細事業名	01 学校基本調査			決算書	P.128
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
42千円		42千円		0千円	100.0%
					(参考)当初予算額 45千円
目的	統計法に基づき、幼稚園・小学校・中学校等を対象に、卒業後の進路状況や不登校児童・生徒の現況を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。				
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	【調査概要】 調査期日：平成26年5月1日 調査対象：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会 ※本市では小学校20校、中学校7校、幼稚園4校及び教育委員会 調査項目：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費 卒業後の進路状況等 調査結果の利用：学校教育行政上の基礎資料としての利用のほか、地方交付税の算定資料や各種補助金の基礎数値等として利用				
	○需用費				38千円
	・消耗品費（コピー代等）				
○役務費				4千円	
	・通信運搬費（電話代）				
主な財源	府委	学校基本調査委託金（10/10）			42千円
評価・課題等	教育委員会と連携し、事務要領に基づき法定受託事務を実施した。				
事業所管課	企画総務部／総務課				

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	09農林業センサス	
細事業名	01 農林業センサス			決算書	P.128
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
6,490千円		6,494千円		4千円	99.9%
					(参考)当初予算額 7,085千円
目的	統計法に基づき、農林業の生産構造や就業構造の実態及び農業集落の地域資源や活動実態を調査し、各種農林業施策のための基礎資料とする。				
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	【調査概要】 調査期日：平成27年2月1日 調査対象：農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者 調査項目：経営状態や経営面積、機械や施設の規模、生産物等 調査結果の利用：農林業施策の基礎資料として利用されるほか、地方交付税の算定資料等として利用				
	○報酬				5,845千円
	・統計調査員報酬（125人）			5,624千円	
	・統計指導員報酬（9人）			221千円	
○職員手当等				214千円	
	・時間外勤務手当			204千円	
	・休日勤務手当			10千円	
○賃金				180千円	
	・臨時職員賃金				
○旅費				3千円	
	・普通旅費（市町村説明会）				
○需用費				205千円	
	・消耗品費（調査員配付用付箋等）				
○役務費				43千円	
	・通信運搬費（登録調査員への意向調査はがき郵便代等）				
主な財源	府委	農林業センサス委託金（10/10）			6,490千円
評価・課題等	農林業センサスの事務要領に基づき法定受託事務を実施した。				
事業所管課	企画総務部／総務課				

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	12全国消費実態調査
細事業名	01 全国消費実態調査			決算書 P.128
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
751千円		752千円		1千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				99.8%
				824千円
目的	統計法に基づき、家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的とする。			
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	【調査概要】			
	調査期日：平成26年9月、10月（2人以上世帯） 平成26年10月（単身世帯）			
	調査対象：すべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された世帯 2人以上の世帯と単身世帯とに分けて調査			
	調査項目：家計上の収入と支出、年間収入と貯蓄・借入金残高 品物の購入地域・購入先等			
	調査結果の利用：介護・年金等社会保障政策の検討などの基礎資料としての利用 のほか、各種資料として利用			
	○報酬			498千円
	○報償費			152千円
	○旅費			3千円
○需用費			86千円	
○役務費			12千円	
主な財源	府委	全国消費実態調査委託金（10/10）		751千円
評価・課題等	全国消費実態調査の事務要領に基づき法定受託事務を実施した。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	17経済センサ
細事業名	01 経済センサ			決算書 P.128
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
4,179千円		4,183千円		4千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				99.9%
				4,147千円
目的	統計法に基づき、事業所及び企業の従業者規模等の基本構造を明らかにし、各種統計調査実施のための母集団情報を整備する。			
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	【調査概要】			
	調査期日：平成26年7月1日			
	調査対象：全ての産業分野における事業所及び企業			
	調査項目：事業所の名称や所在地、従業者数、年間総売上（収入）金額等 ※日本標準産業分類に掲げる卸売業、小売業に属する事業所を対象に 実施される商業統計調査と併せて実施			
	調査結果の利用：「経済構造統計」の作成			
	○報酬			3,496千円
	・統計調査員報酬（62人）			3,265千円
	・統計指導員報酬（4人）			231千円
	○職員手当等			88千円
	・時間外勤務手当			
○旅費			41千円	
・普通旅費（市町村説明会等）				
○需用費			397千円	
・消耗品費（調査員配付用付箋等）			388千円	
・印刷製本費（返信用封筒印刷代）			9千円	
○役務費			105千円	
・通信運搬費（登録調査員への意向調査はがき郵便代等）				
○使用料及び賃借料			52千円	
・著作物使用料（調査員配付用参考地図複製使用料）				
主な財源	府委	経済センサ委託金（10/10）		4,179千円
評価・課題等	経済センサ（基礎調査）の事務要領に基づき法定受託事務を実施した。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	17経済セクタ		
細事業名	02 経済セクタ調査区設定			決算書 P.128		
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
17千円		17千円		0千円	100.0%	15千円
目的	統計法に基づき、全産業分野の事業所及び企業を対象にした経済センサスの統計調査を円滑に行えるように、経済センサスの調査区を管理する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を明らかにし、各種統計調査実施のための母集団情報を整備する目的で、平成28年6月1日を調査期日とし、経済センサス（活動調査）が実施される。調査実施に向けて、調査区修正等の事務を実施した。</p> <p>○需用費 17千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（調査区地図コピー代等） 					
主な財源	府委	経済セクタ調査区設定委託金（10/10）			17千円	
評価・課題等	調査区の管理等、必要な事務を行った。					
事業所管課	企画総務部／総務課					

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	07総合計画策定事業		
細事業名	01 第2次総合計画策定事業			決算書 P.92		
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
3,610千円		3,679千円		69千円	98.1%	5,351千円
目的	第1次総合計画の期間満了に伴い、新たに京丹後市のまちづくりビジョンとして、第2次総合計画を策定し、市民が将来に明るい展望が持てるまちづくりを進める。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>第2次京丹後市総合計画の策定に向け、総合計画審議会を開催し、第1次京丹後市総合計画の総括を踏まえ、基本構想及び基本計画の検討を行い、計画を策定した。</p> <p>○報酬 292千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会委員報酬（4千円×73人分/4回） 292千円 （委員構成：27人） <p>○旅費 133千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償（審議会委員費用弁償） 120千円 ・普通旅費（審議会会長との協議に係る職員旅費） 13千円 <p>○需用費 1,183千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（ファイル等審議会用事務用品） 6千円 ・印刷製本費（第2次京丹後市総合計画の印刷経費） 1,177千円 （本編：500部、概要版：23,000部） <p>○委託料 1,990千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次京丹後市総合計画策定支援業務委託料 1,990千円 （基本構想・基本計画レイアウト等の提案、審議会会議録の作成等） <p>○使用料及び賃借料 12千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料道路通行料（審議会会長との協議に係る高速代） 12千円 					
主な財源						
評価・課題等	<p>○第1次京丹後市総合計画を中間総括し、課題を洗い出すことで、第2次京丹後市総合計画に反映することができた。</p> <p>○第1次京丹後市総合計画の「文章形式」から「箇条書き」に変更し、シンプルで見やすいレイアウトを心がけ、計画を策定した。</p>					
事業所管課	企画総務部／企画政策課					